

新興国 経済・金融指標チャート集

お客さまご参考資料
2015年2月版

はじめに

新興国とは、米国、日本、西欧諸国などの主要先進国に対して、経済が発展段階にあり今後高い成長が期待できる国々を言います。

当資料は新興国経済の数ヶ月～数年の流れを見ることを目的として作成しました。

掲載対象は、中国、インド、インドネシア、ブラジル、メキシコ、ロシア、トルコ、南アフリカの8ヶ国です。

データ期間について

原則として、2008年初から、発行月の前月末までに発表された指標、指数などを掲載しています。直近値がいつ時点のデータであるかは、各チャートをご確認ください。各チャートの最大値、最小値はデータ期間内を対象としています。また、チャート内の空白部分はデータが取得できなかった期間です。その場合、始点の時期をチャート内に表示しています。

掲載項目の説明

今月のコメント

各国の経済などの状況につき、簡単なサマリーを記載しています。

実質GDP成長率

経済規模の成長がわかります。四半期ごとの実質国内総生産(GDP)成長率を掲載しています。

貿易収支

各国の対外的な経済活動状況がわかります。

政策金利

金融政策で操作される金利です。物価と合わせてみることで、物価上昇と金融の舵取り(金融政策)の相互関係がわかります。

HSBC製造業購買担当者指数(PMI)

企業の生産活動がわかります。HSBC製造業購買担当者指数(PMI)は、製造業の購買担当者に対する調査結果を指数化したもので、50を超えると景気拡大、50未満の場合は景気後退を示唆します。

消費者物価指数

物価の動きがわかります。消費者物価指数上昇率を掲載しています。

国債利回り

債券市場の動きがわかります。5年債、4年債の利回りを掲載しています。

為替レート

為替市場の動きがわかります。対円、対米ドルの2つを表示しています。

小売売上高

消費者の購買活動がわかります。インドは自動車販売台数の伸び率、トルコは消費者信頼感指数、他国は小売売上高伸び率を掲載しています。

失業率

各国の雇用環境がわかります。

株価指数

株式市場の動きがわかります。各国の代表株価指数を掲載しています。

株価バリュエーション

株価の状況を判断する代表的な指標として、月末の株価収益率(PER)と株価純資産倍率(PBR)を掲載しています。

掲載しているチャートとご参考ページは、中国とインドの失業率はユーロモニター、PMIはMarkit、中国の実質GDP成長率はデータストリーム、その他はブルームバーグのデータをもとにHSBC投信が作成しています。

当資料の対象8ヶ国の世界ランキングです。

面積 (万km²) (世界合計 13,427)

順位	国名	2010年
1	ロシア	1,710
2	カナダ	998
3	米国	983
4	中国	960
5	ブラジル	851
6	オーストラリア	774
7	インド	329
8	アルゼンチン	278
9	カザフスタン	272
10	スーダン	251
11	アルジェリア	238
12	コンゴ	234
13	サウジアラビア	215
14	メキシコ	196
15	インドネシア	190
24	南アフリカ	122
36	トルコ	78

国内総生産 (億米ドル) (全世界 776,087)

順位	国名	2014年予想
1	米国	174,163
2	中国	103,554
3	日本	47,698
4	ドイツ	38,205
5	フランス	29,023
6	英国	28,476
7	ブラジル	22,441
8	イタリア	21,293
9	ロシア	20,573
10	インド	20,478
11	カナダ	17,938
12	オーストラリア	14,825
13	韓国	14,495
14	スペイン	14,005
15	メキシコ	12,959
16	オランダ	8,804
17	インドネシア	8,561
18	トルコ	8,133
34	南アフリカ	3,412

出所:面積はWorld Bank, World Development Indicator、人口はU.S. Census Bureau, International Database、国内総生産はIMF, World Economic Outlook (Oct 2014) のデータをもとにHSBC投信が作成

人口 (万人) (世界合計 701,754)

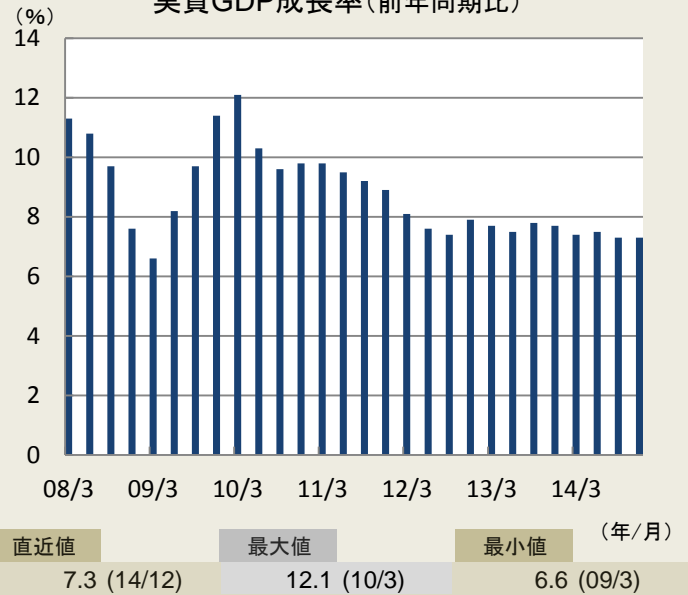
順位	国名	2012年推計値
1	中国	134,324
2	インド	120,507
3	米国	31,385
4	インドネシア	24,822
5	ブラジル	20,572
6	パキスタン	19,029
7	ナイジェリア	17,012
8	バングラデシュ	16,108
9	ロシア	13,808
10	日本	12,737
11	メキシコ	11,498
12	フィリピン	10,378
13	エチオピア	9,382
14	ベトナム	9,152
15	エジプト	8,369
16	ドイツ	8,131
17	トルコ	7,975
26	南アフリカ	4,881

1人当たり国内総生産 (米ドル)

順位	国名	2014年予想
1	ルクセンブルグ	116,752
2	ノルウェー	99,295
3	カタール	94,744
4	スイス	84,344
5	オーストラリア	62,822
6	デンマーク	61,885
7	スウェーデン	57,557
8	シンガポール	56,113
9	米国	54,678
10	オランダ	52,249
26	日本	37,540
53	ロシア	14,317
62	ブラジル	11,067
64	メキシコ	10,837
67	トルコ	10,518
80	中国	7,572
88	南アフリカ	6,354
119	インドネシア	3,404
144	インド	1,626

- 10-12月期の実質国内総生産(GDP)成長率は前年同期比で+7.3%でした。これは2009年1-3月期以来の低水準であった前四半期と同率ですが、市場予想の+7.2%は上回りました。
- 1月のHSBC製造業購買担当者指数(PMI)は49.7と2ヶ月連続で景気判断の分岐点である50を下回りました。
- 12月の消費者物価指数は前年同月比で+1.5%と11月の+1.4%を僅かながら上回りました。上昇率が前月を上回るのは7ヶ月振りとなります。
- 12月の小売売上高は前年同月比で+11.9%と市場予想の+11.7%を上回り、4ヶ月振りの高水準になりました。

実質GDP成長率(前年同期比)



HSBC製造業購買担当者指数(PMI)



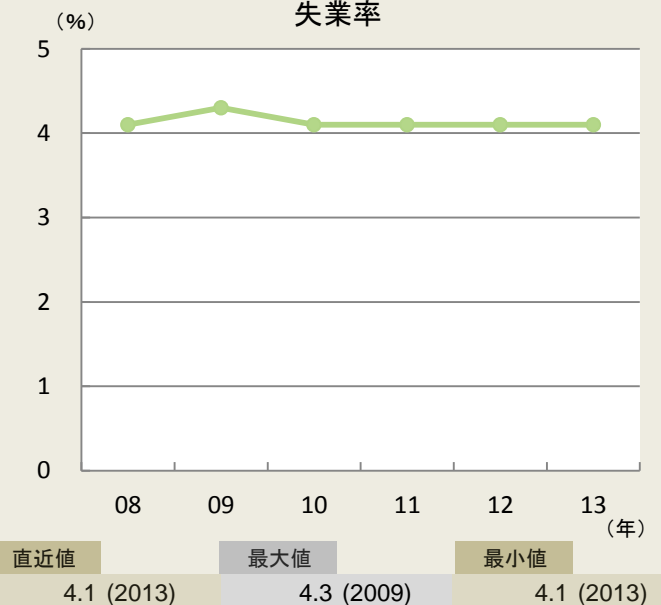
消費者物価指数(前年同月比)

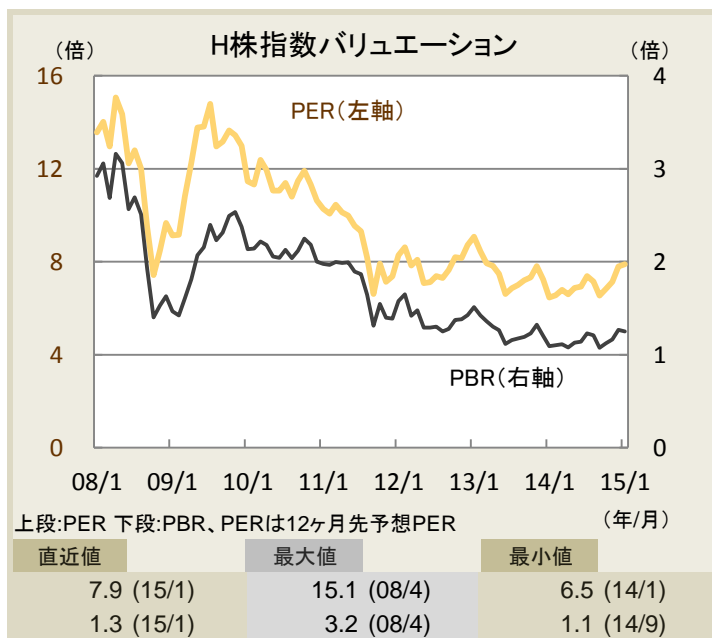
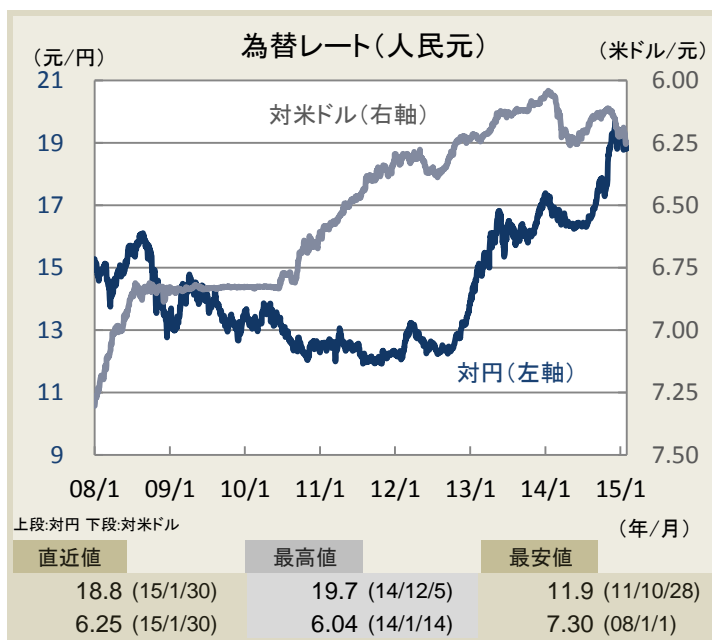
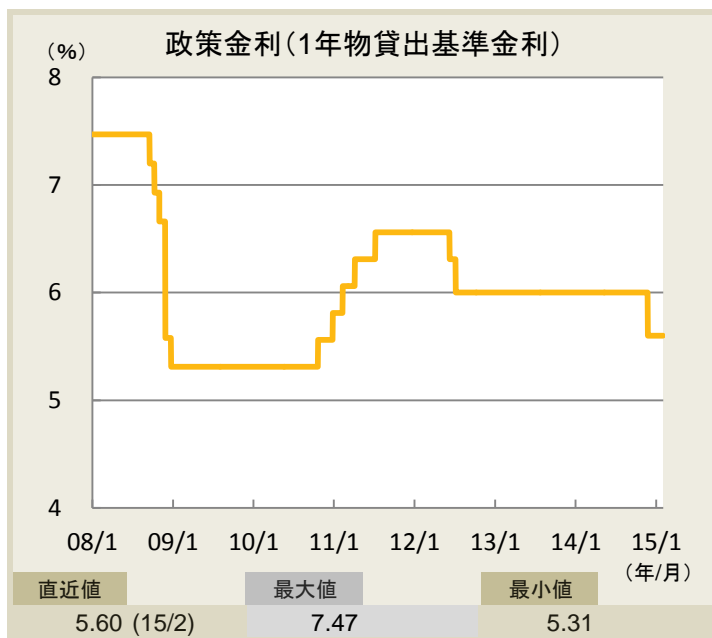


小売売上高(前年同月比)

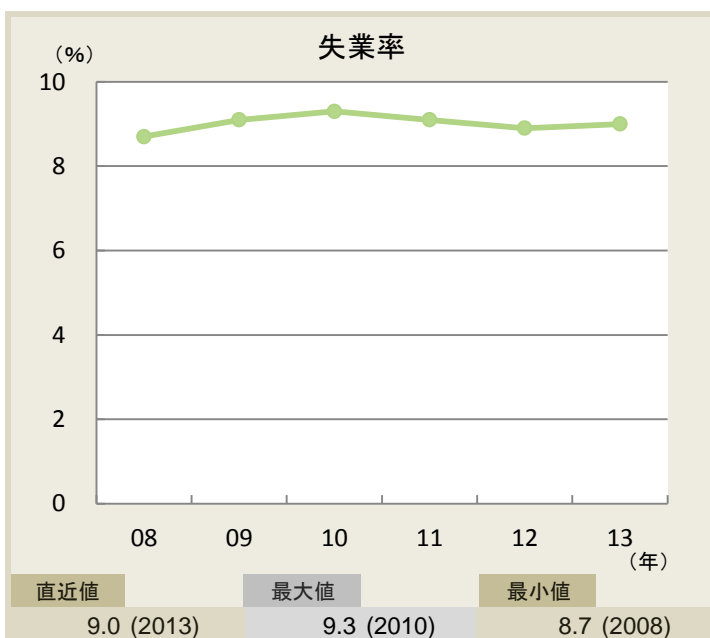
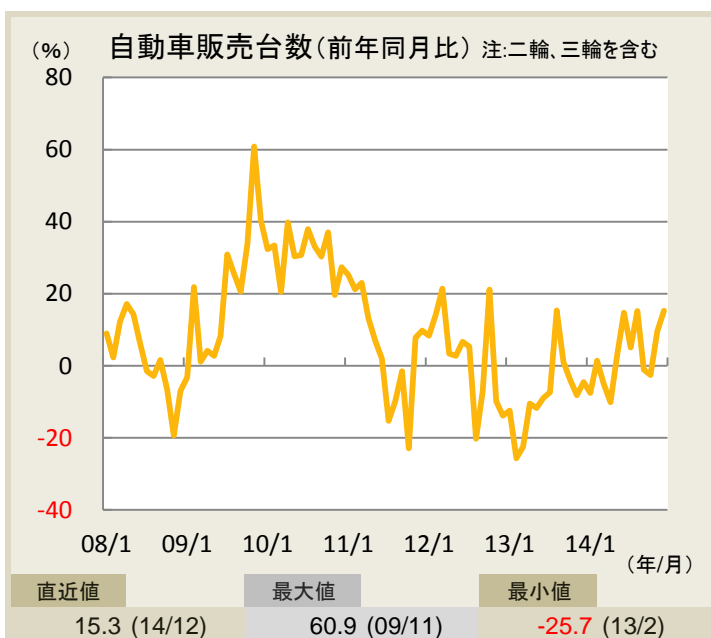
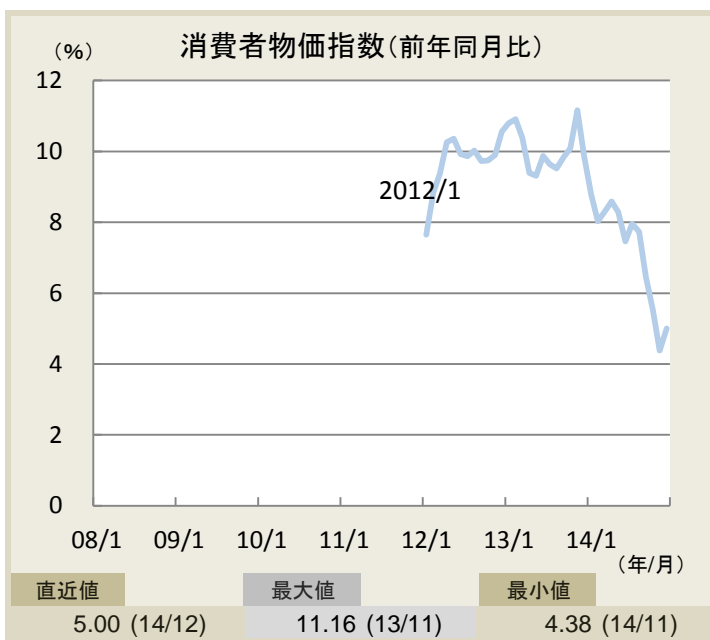
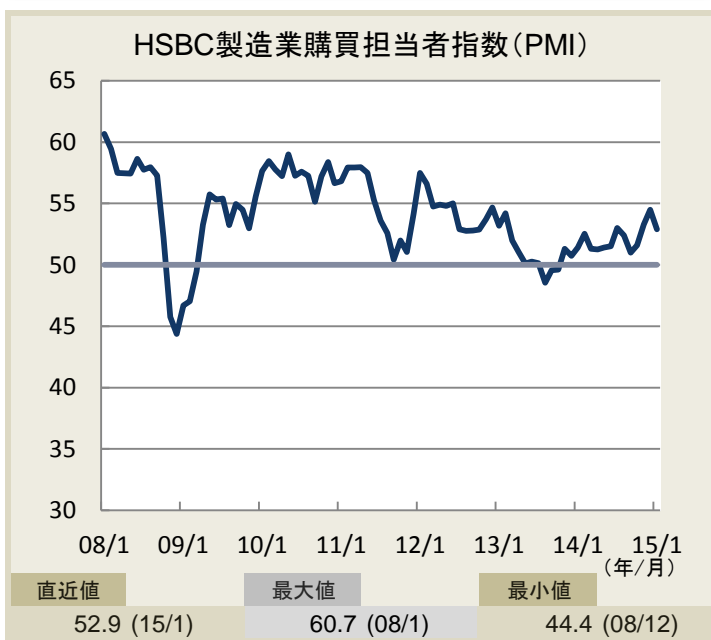
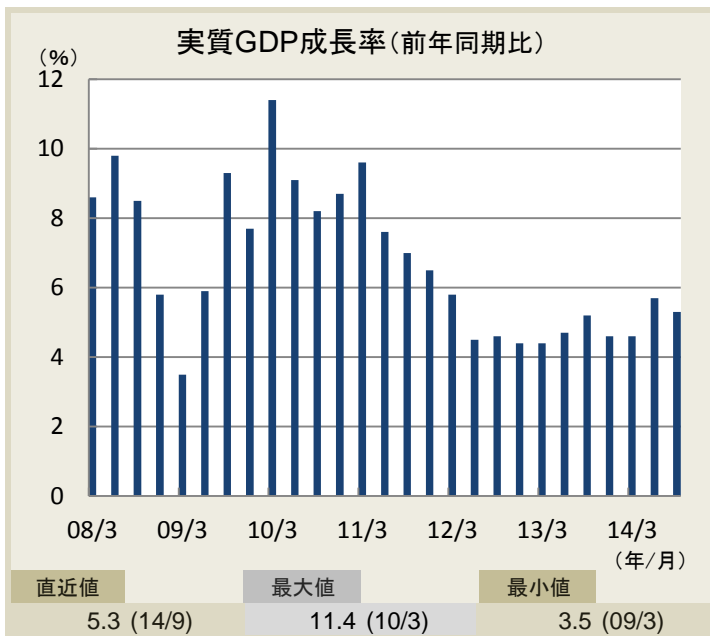


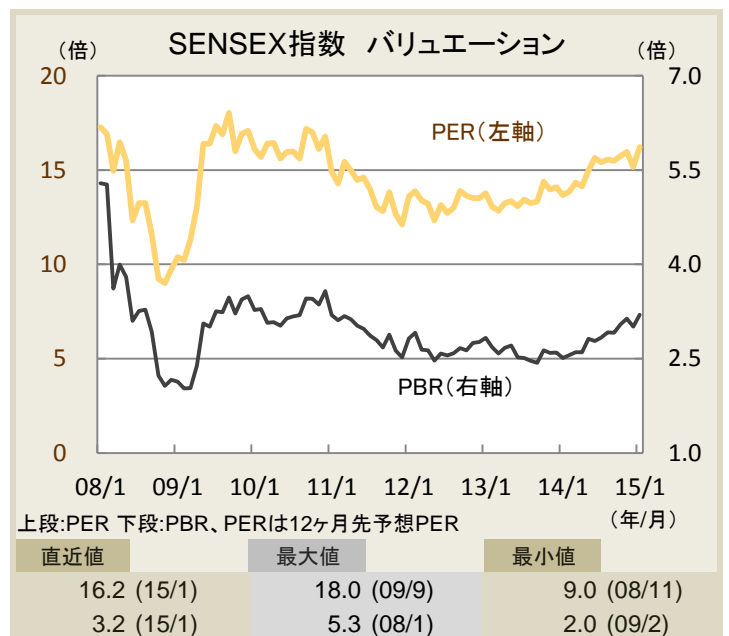
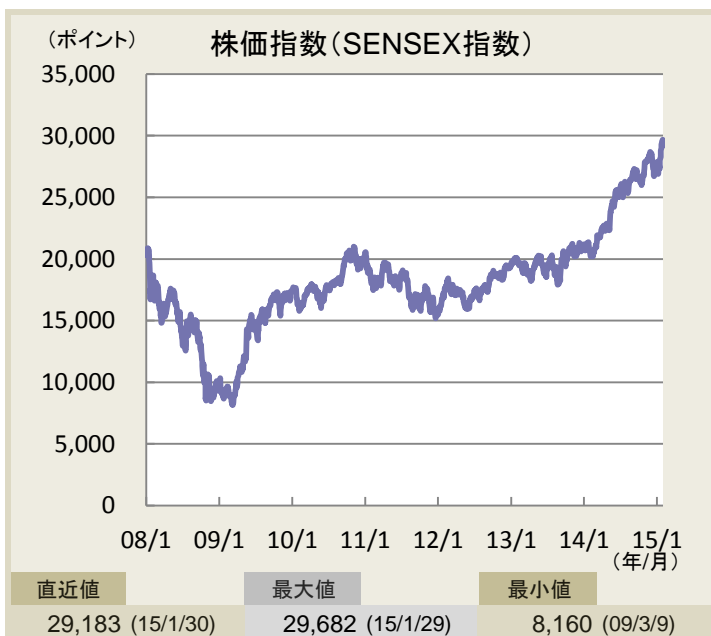
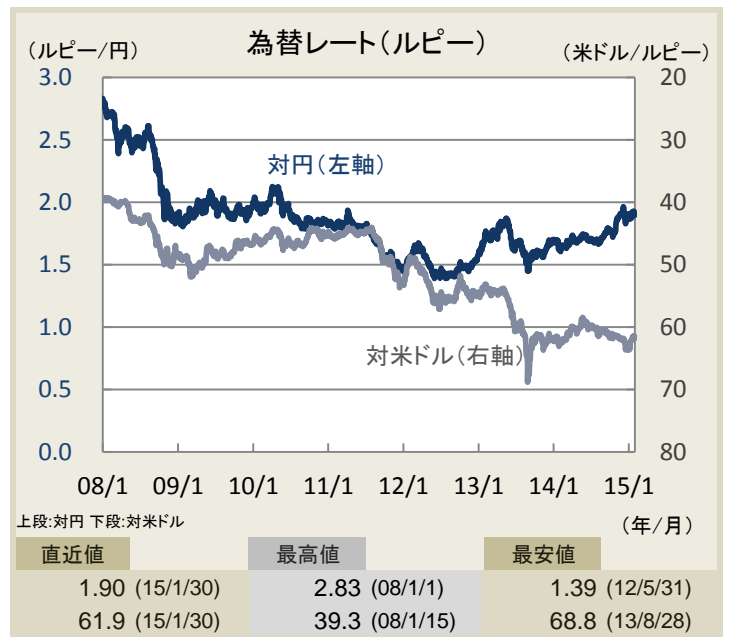
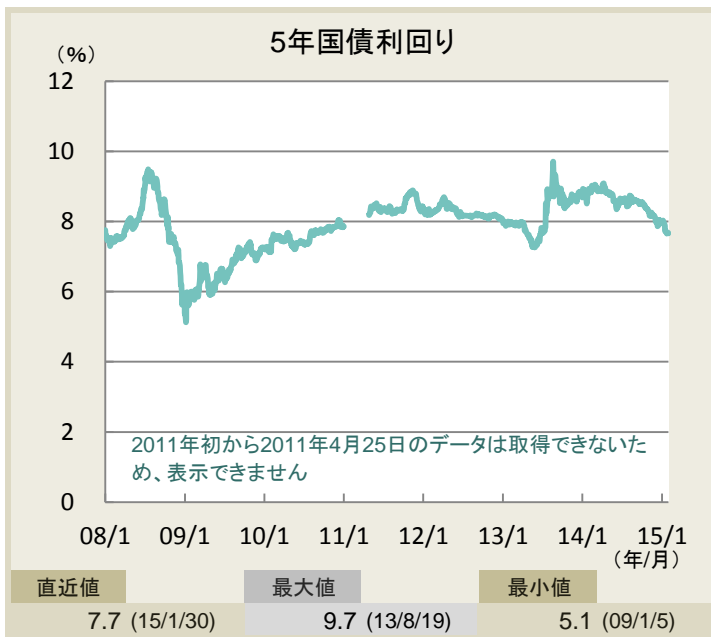
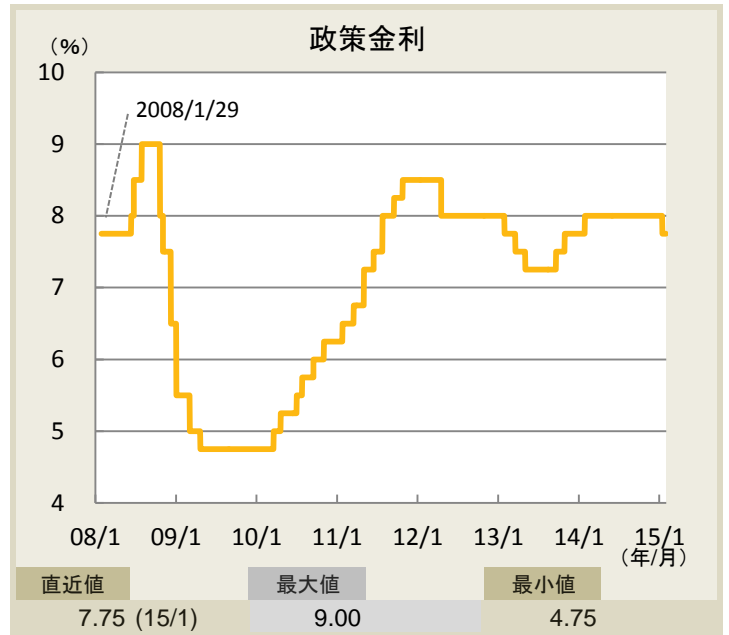
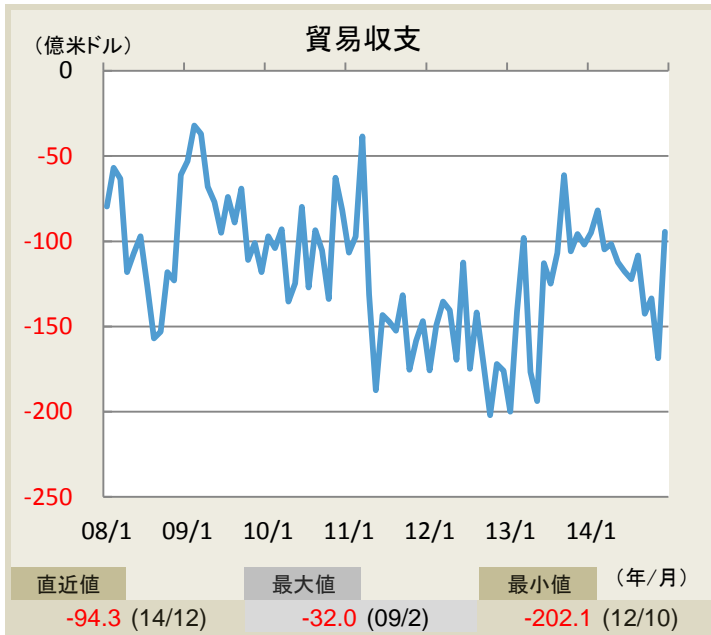
失業率





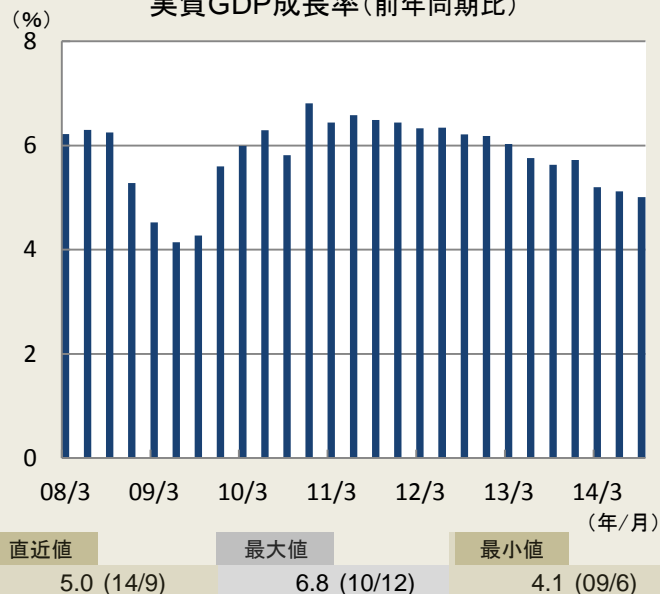
- 12月の消費者物価指数は前年同月比+5.0%となり、11月の+4.4%から上昇しました。しかしながら、中央銀行が2016年1月の目標水準としている+6.0%を依然下回っています。
- 12月の自動車販売台数は前年同月比+15.3%となり、11月の+9.5%から伸び率が高まりました。
- 中央銀行は、1月15日、臨時会合を開催し、政策金利であるレポレートを引き上げ7.75%としました。利下げの背景にはインフレ率の落ち着きがあります。



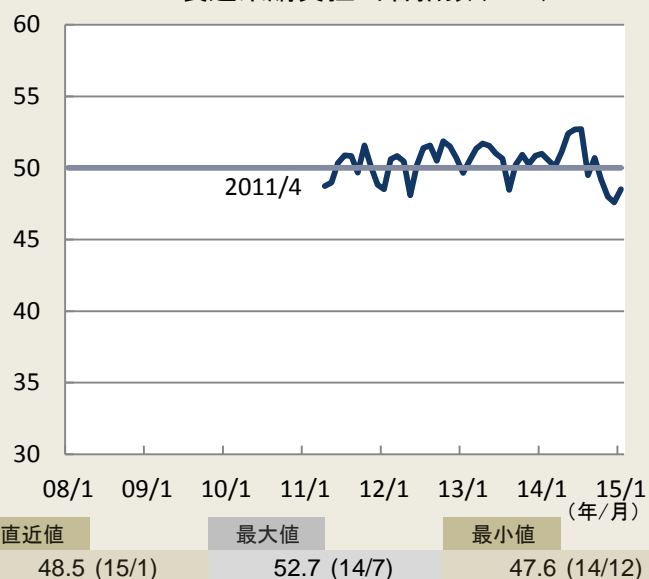


- 1月の消費者物価指数は食料価格の値下がりなどから前年同月比+7.0%と12月の+8.4%から低下しました。
- 12月の貿易収支は輸入の減少から2ヶ月振りに黒字となり、黒字額は1億8,700万米ドルでした。
- 中央銀行は1月15日の金融政策決定会合でこれまでの利上げ効果を見極めるため、政策金利を7.75%で据え置きました。

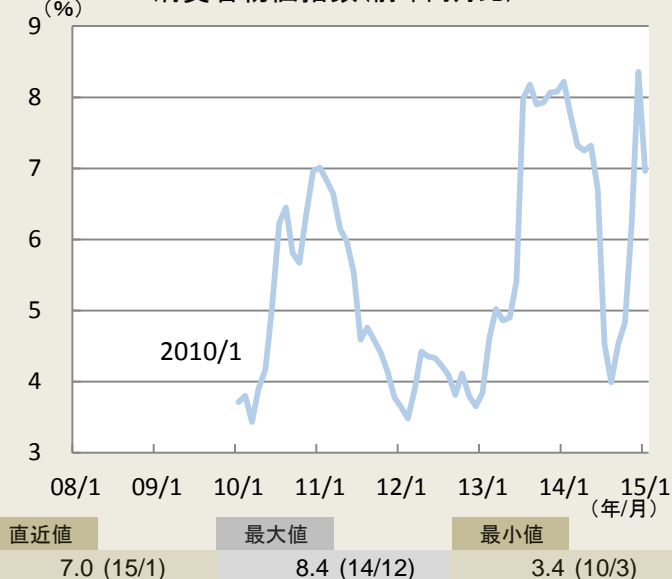
実質GDP成長率(前年同期比)



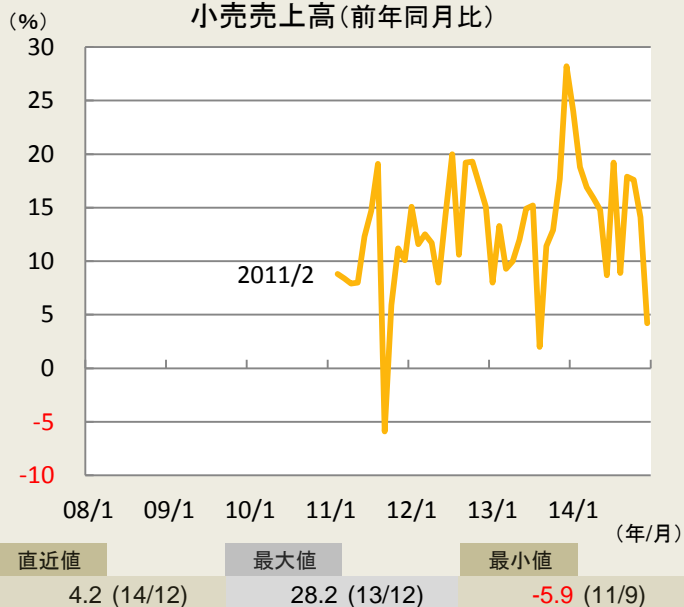
HSBC製造業購買担当者指数(PMI)



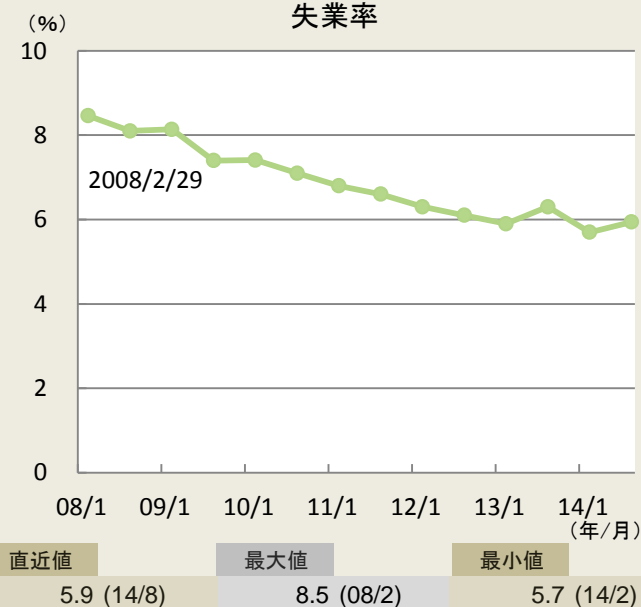
消費者物価指数(前年同月比)

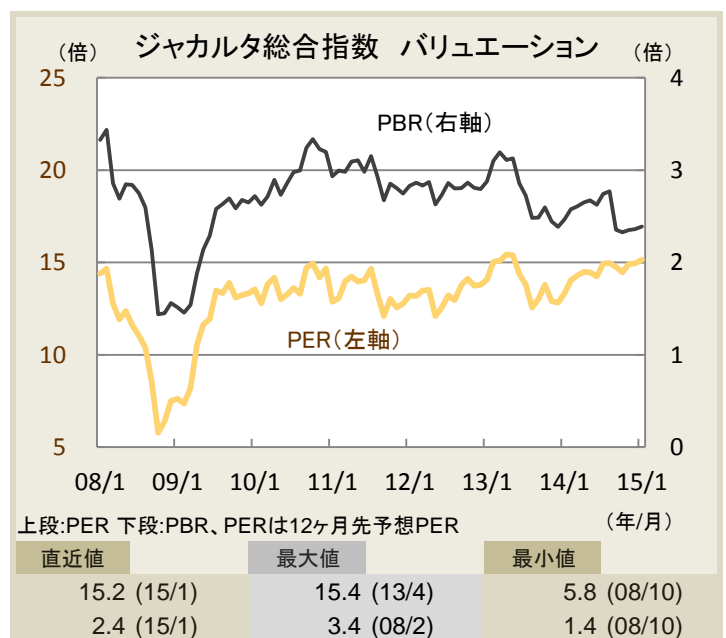
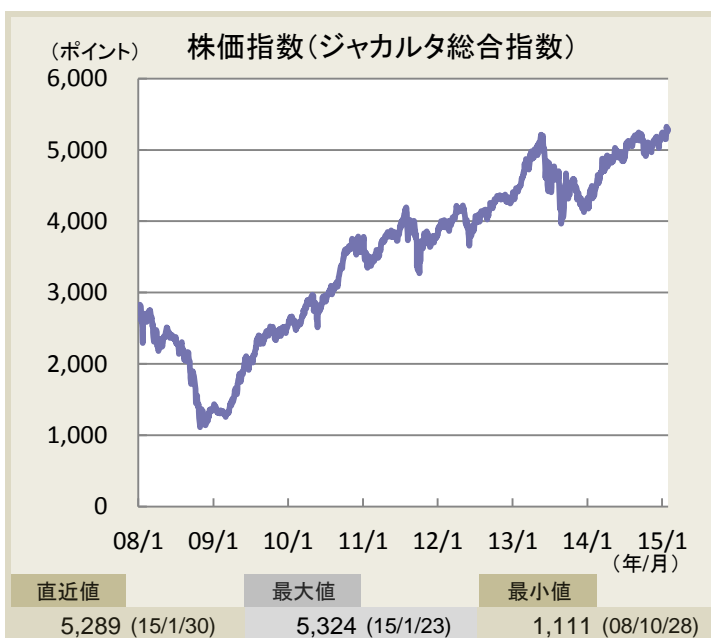
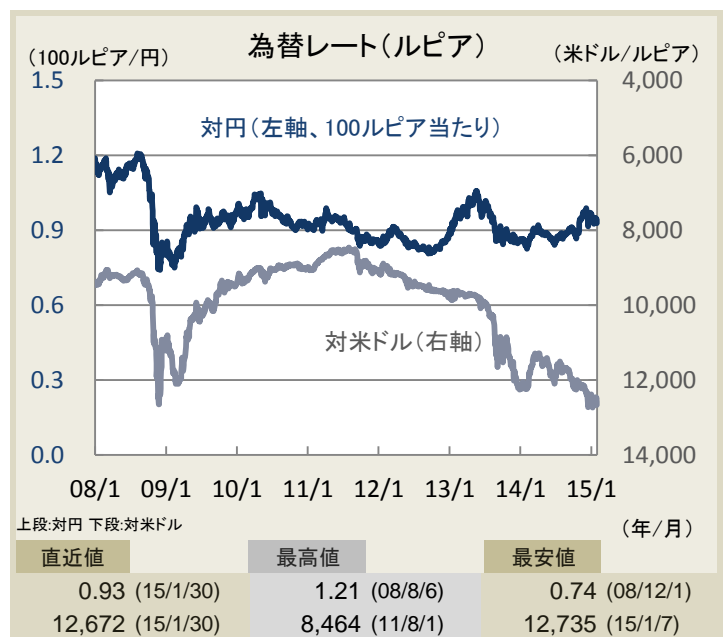
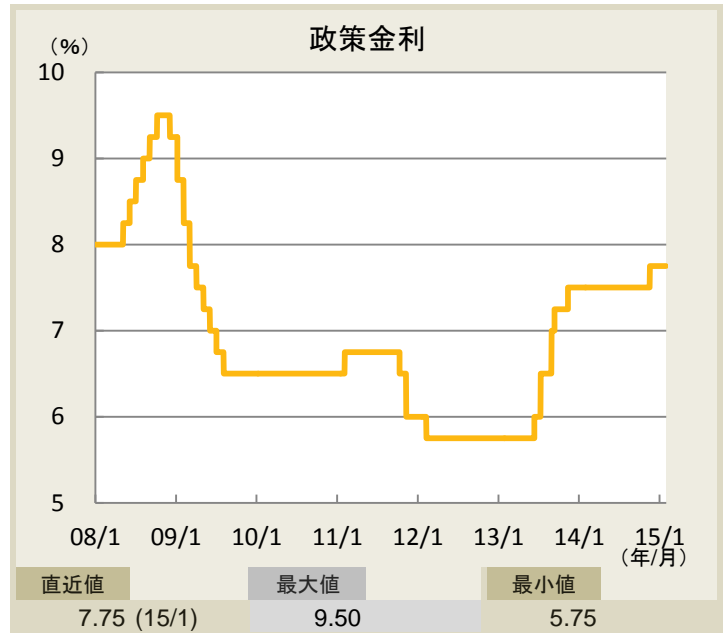
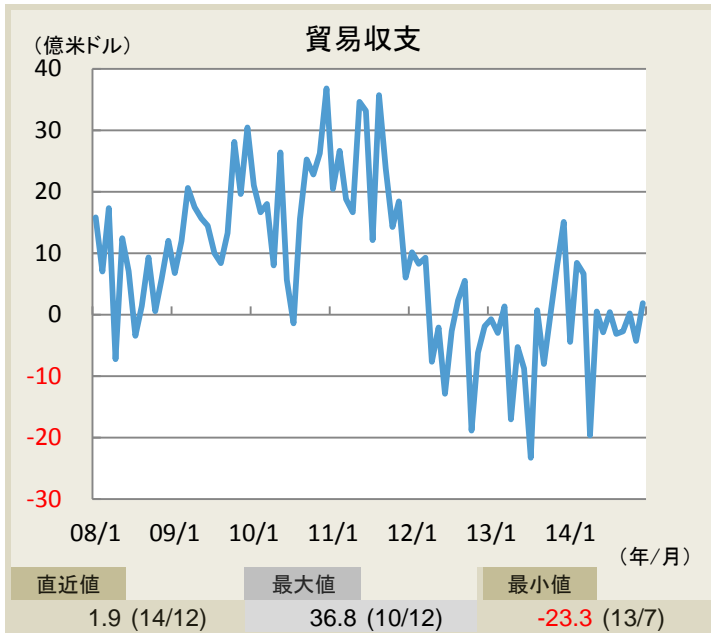


小売売上高(前年同月比)



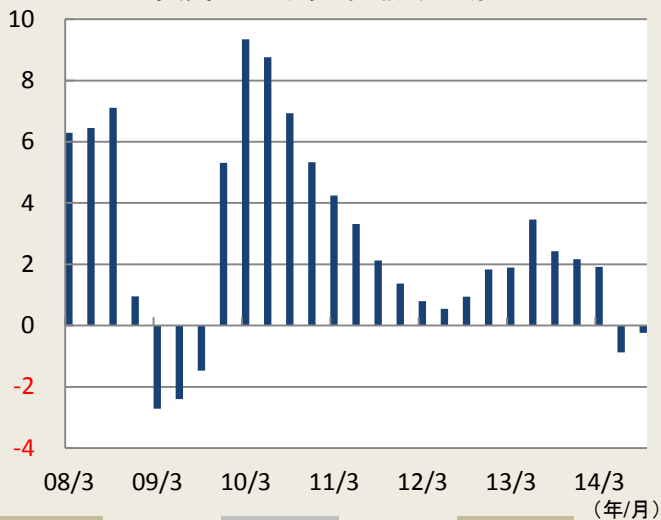
失業率



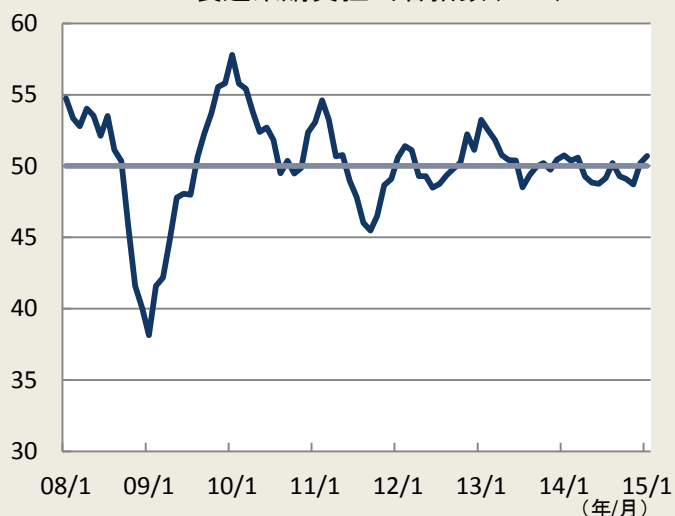


- 11月の小売売上高は前年同月比+1.0%となり、10月の+2.2%から伸び率が低下しましたが、市場予想の-0.4%を上回りました。
- 12月の拡大消費者物価指数(IPCA)は+6.4%となり、11月の+6.6%から低下しました。
- 中央銀行は、1月20日・21日の金融政策委員会で、政策金利を0.5%引き上げ12.25%としました。利上げの背景には、インフレ率の高止まりがあり、拡大消費者物価指数上昇率は中銀目標レンジ(4.5%±2.0)の上限近辺での推移が続いています。

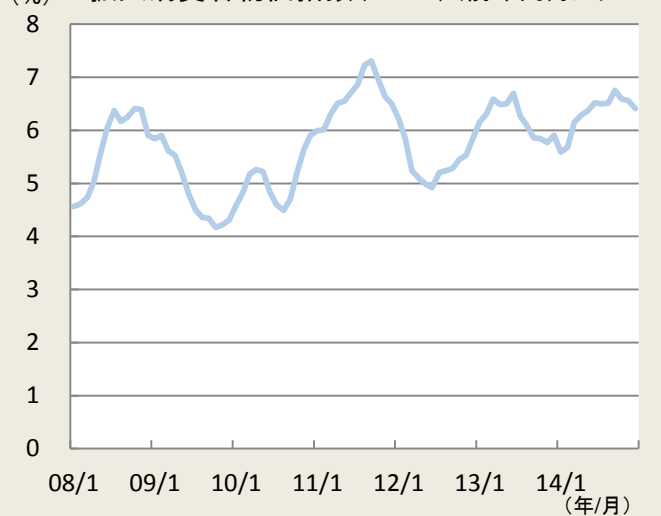
実質GDP成長率(前年同期比)



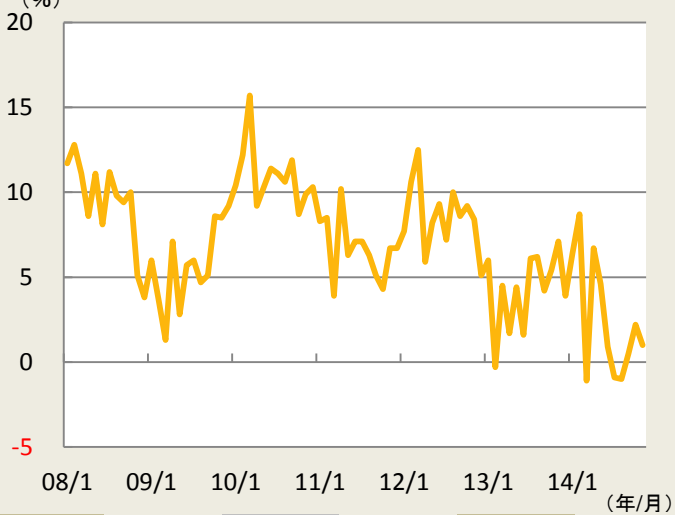
HSBC製造業購買担当者指数(PMI)



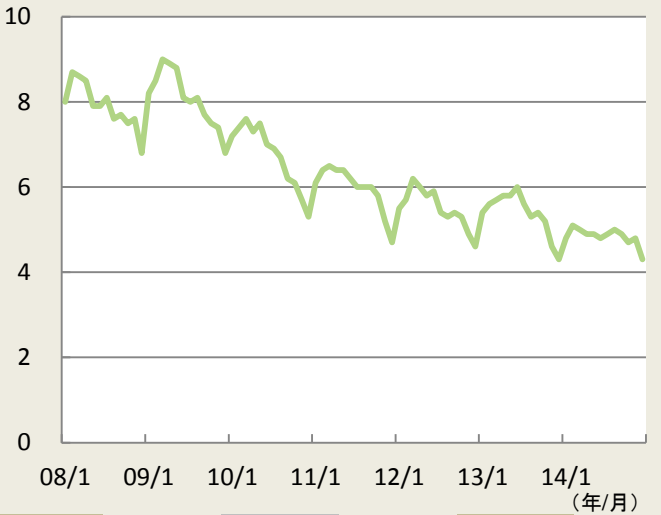
拡大消費者物価指数(IPCA)(前年同月比)

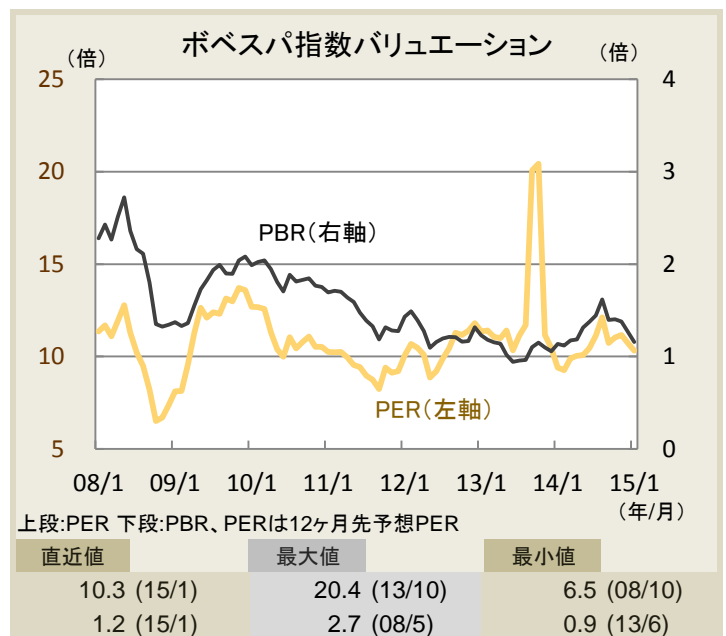
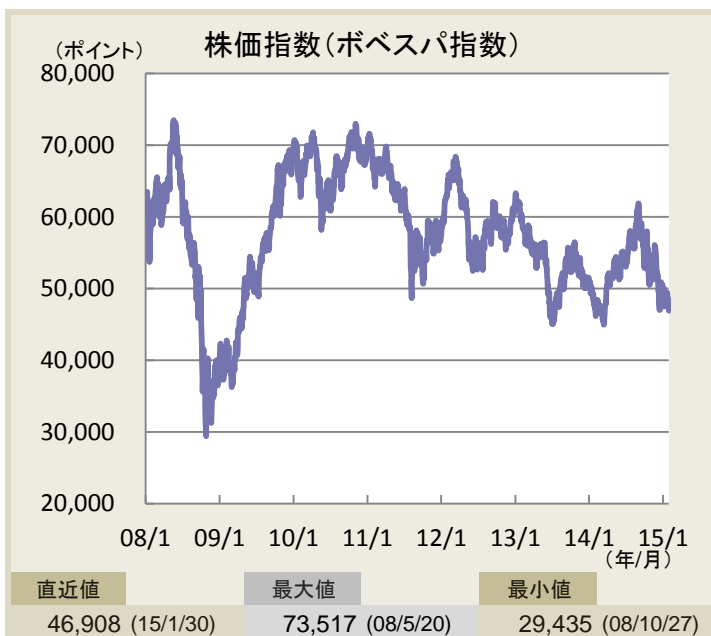
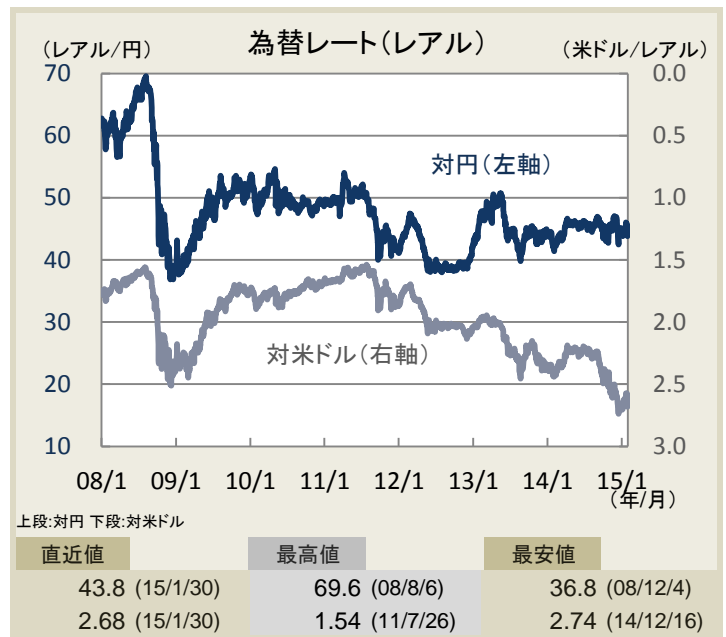
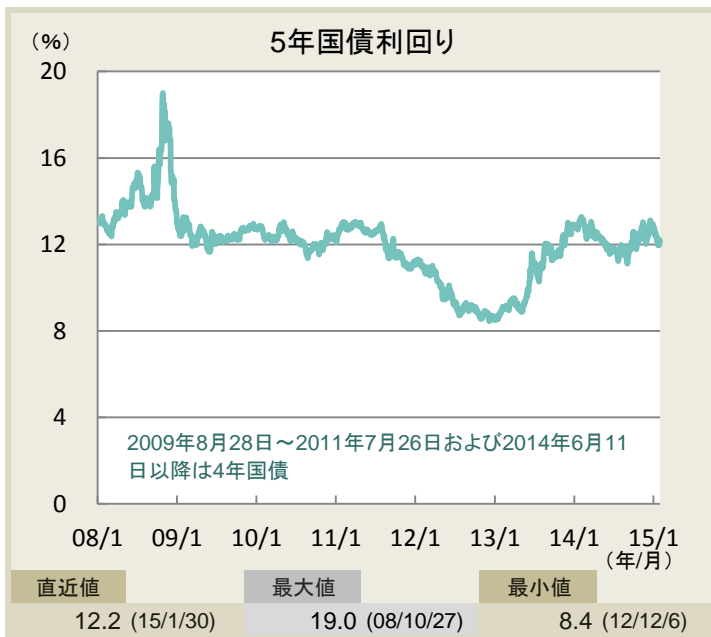
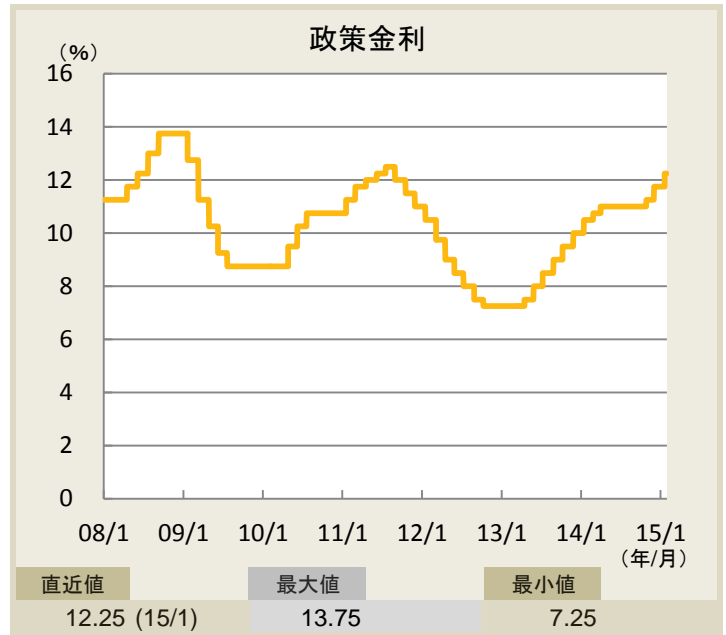
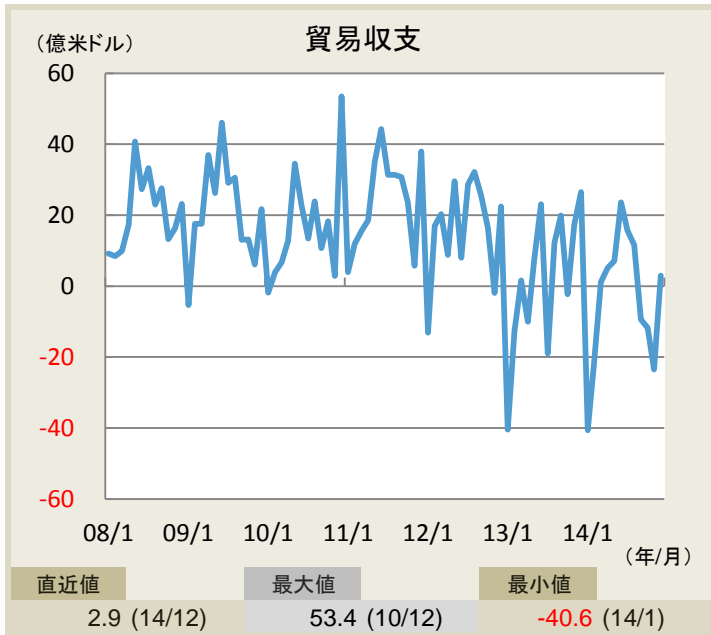


小売売上高(前年同月比)

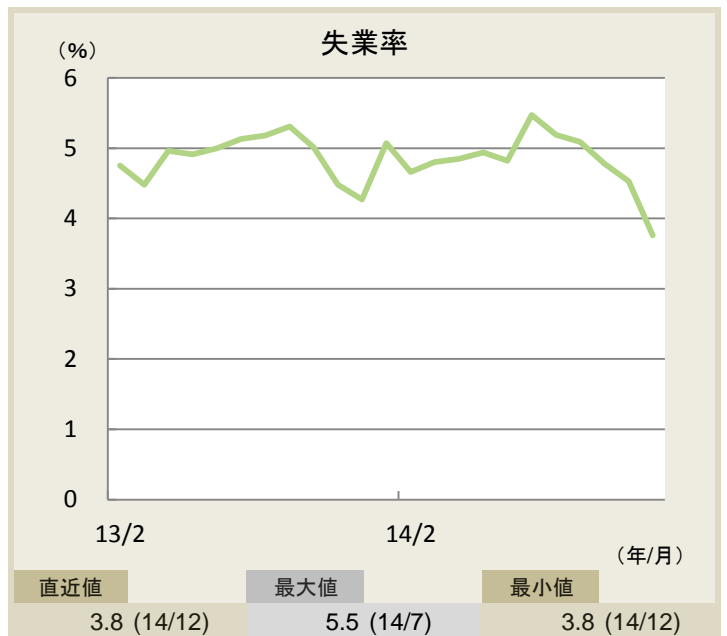
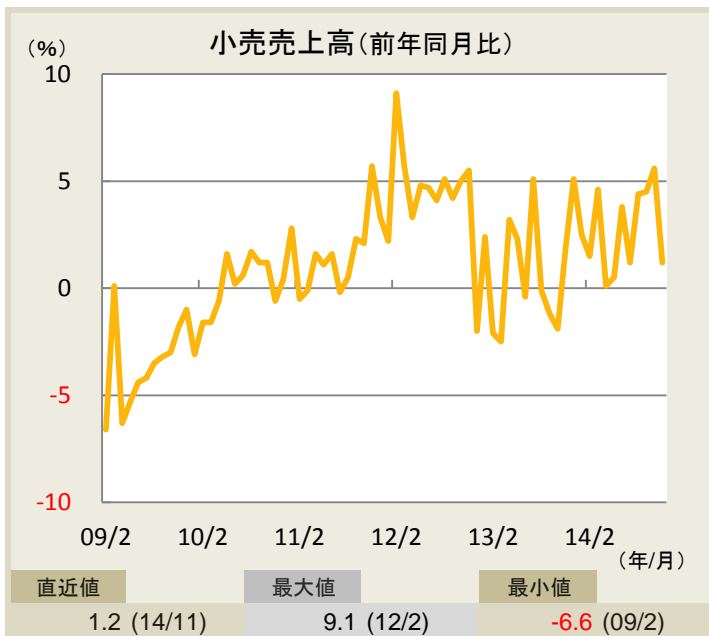
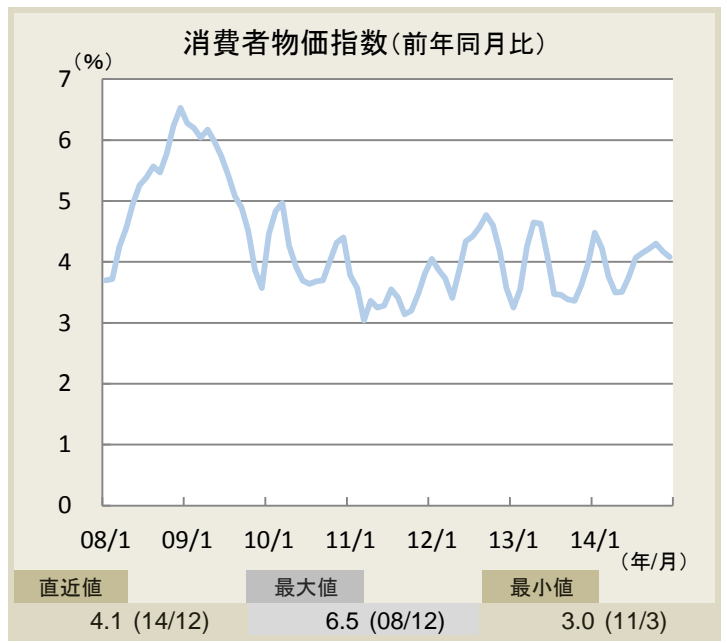
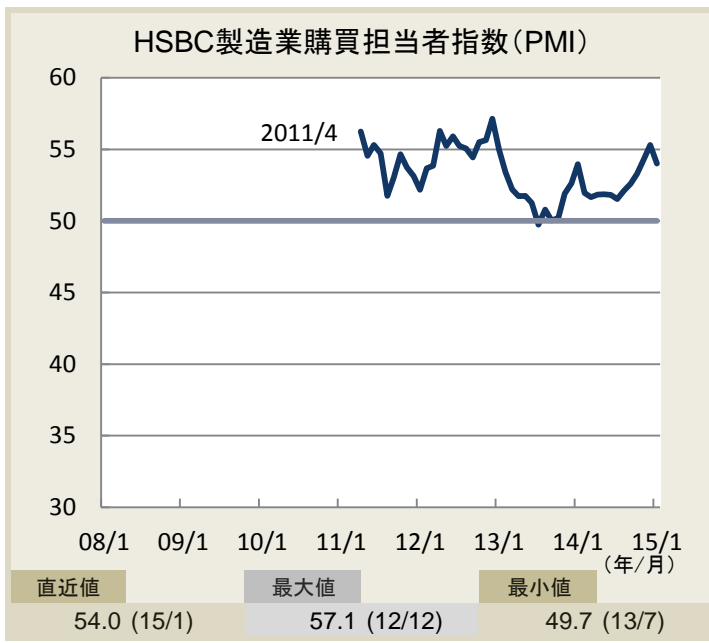
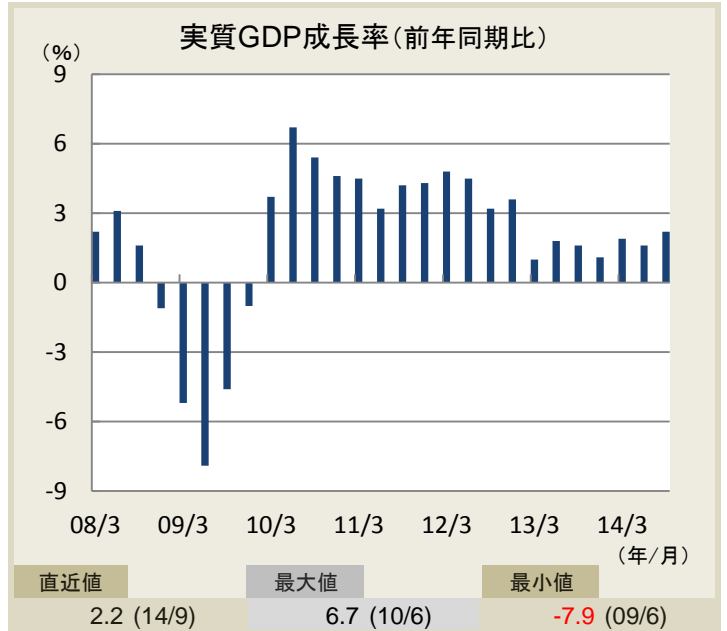


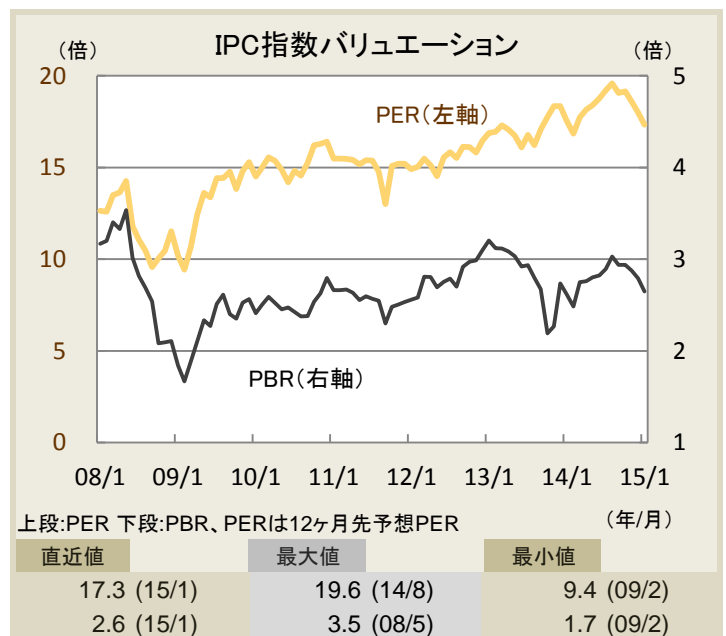
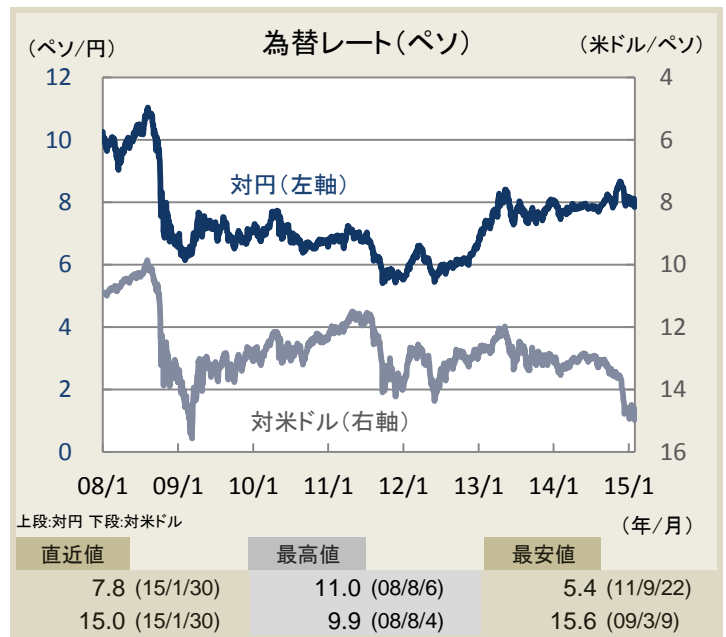
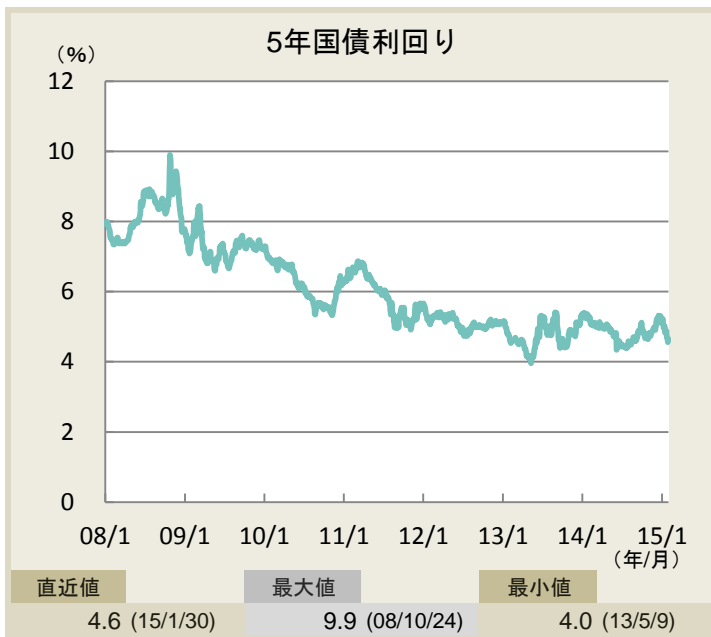
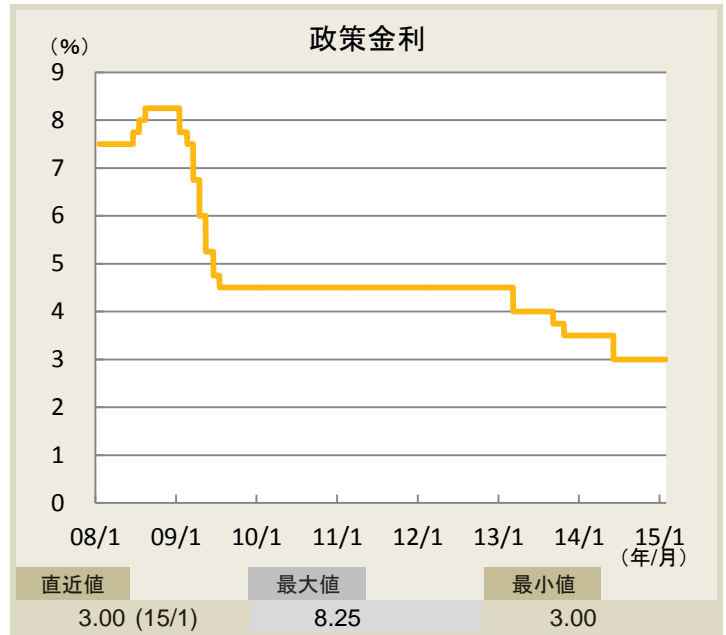
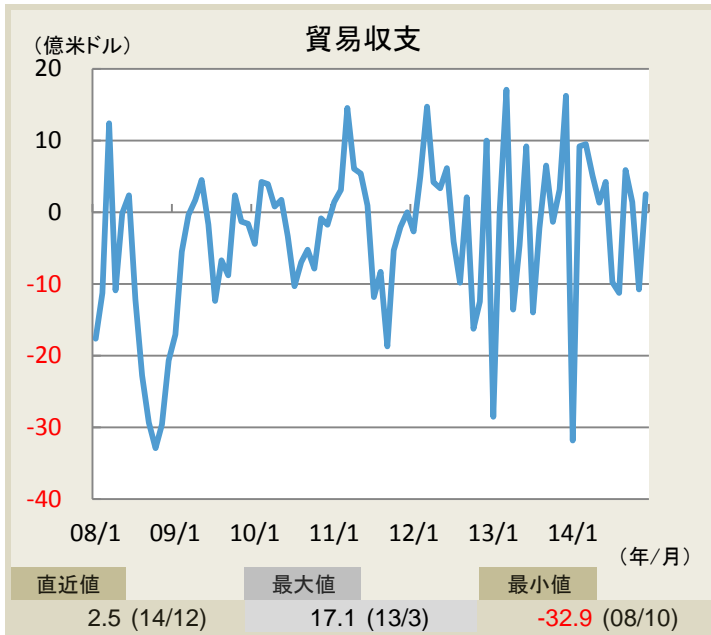
失業率



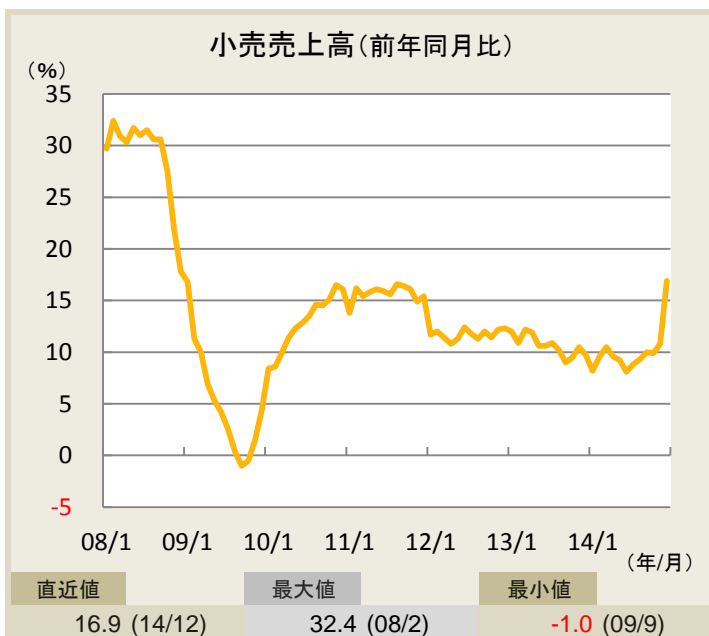
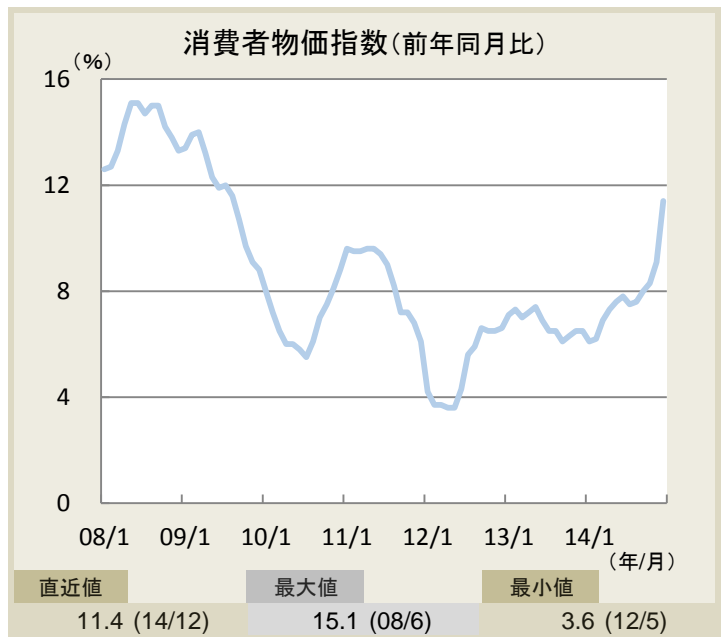
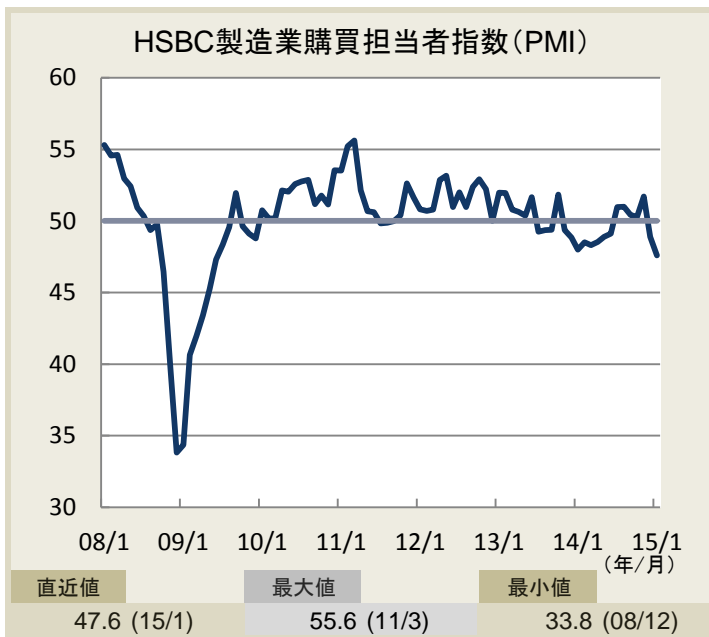
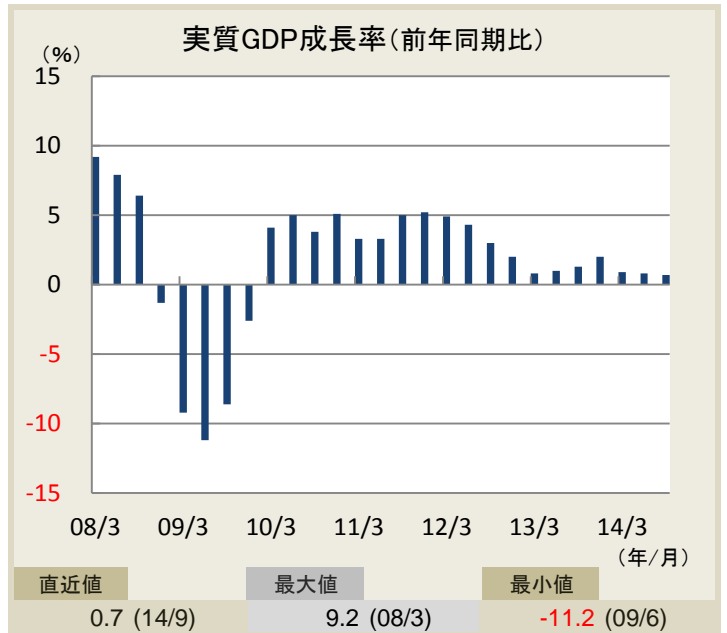


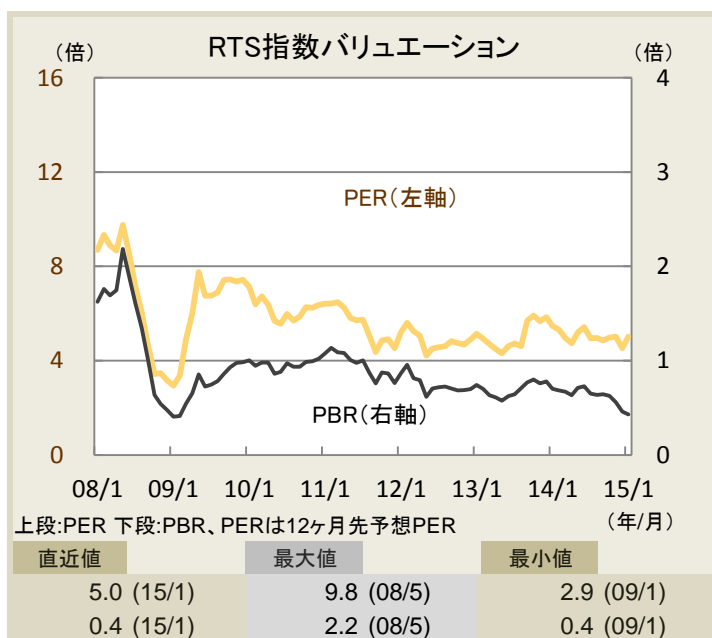
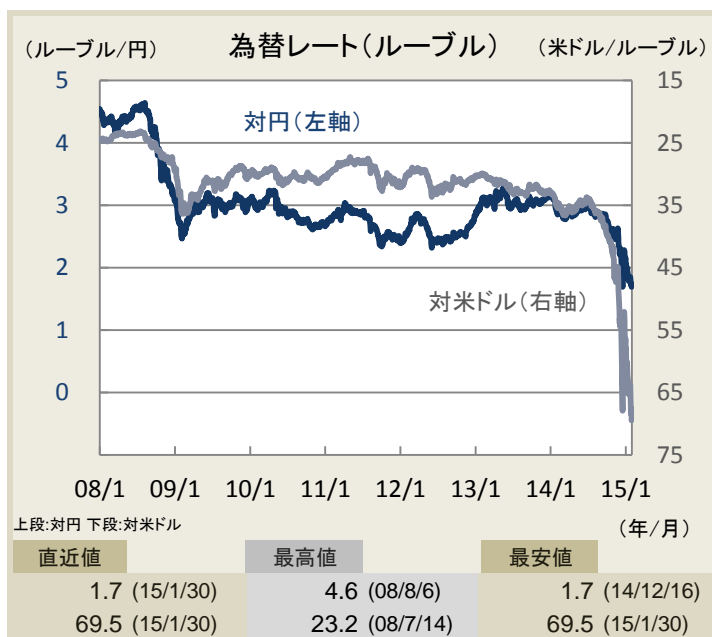
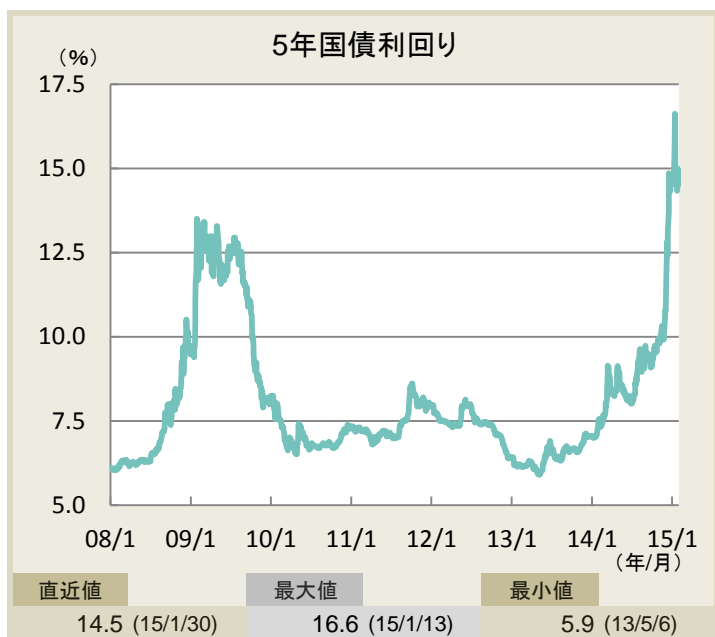
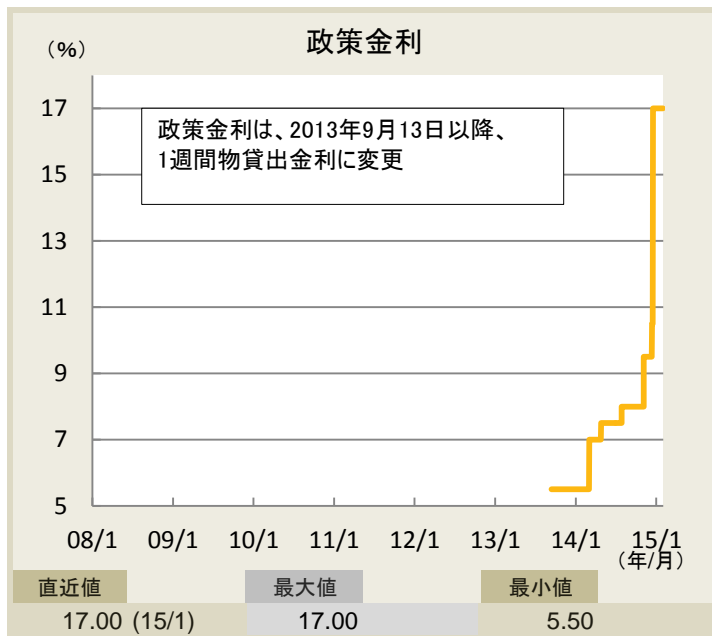
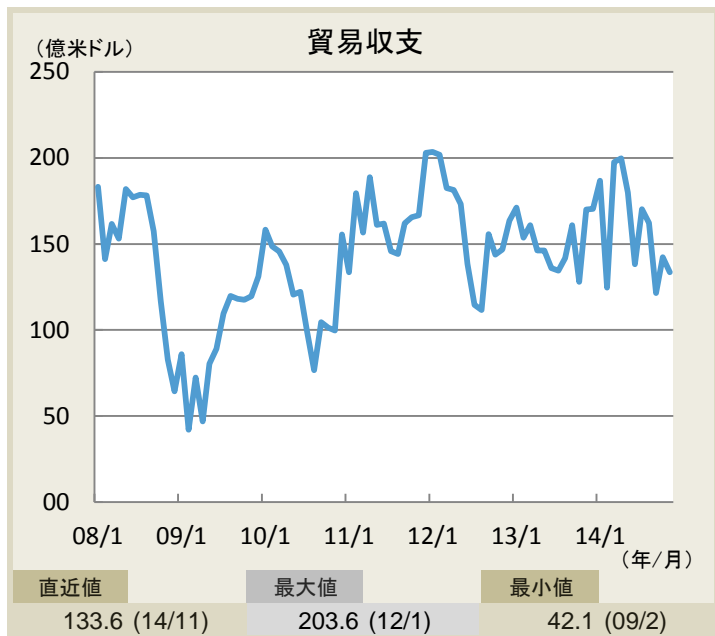
- 12月の消費者物価指数は前年同月比で+4.1%と、5ヶ月振りの低水準になりました。
- 11月の小売売上高は前年同月比で+1.2%と、市場予想の+3.7%を大きく下回り、4ヶ月振りの低水準になりました。
- 12月の失業率は3.8%と、11月の4.5%から大きく改善し、市場予想の4.3%を下回りました。
- 中央銀行は1月29日に開催した金融政策委員会で、市場の予想通り、政策金利を過去最低の3.0%に維持しました。



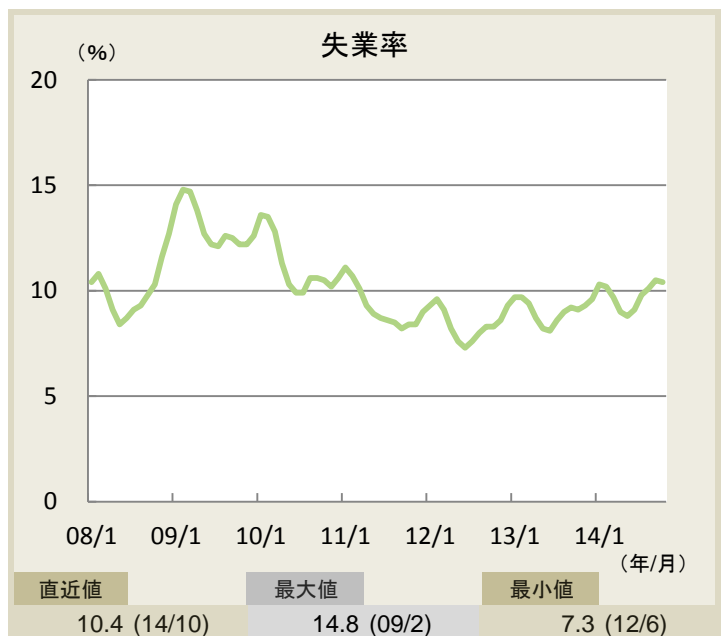
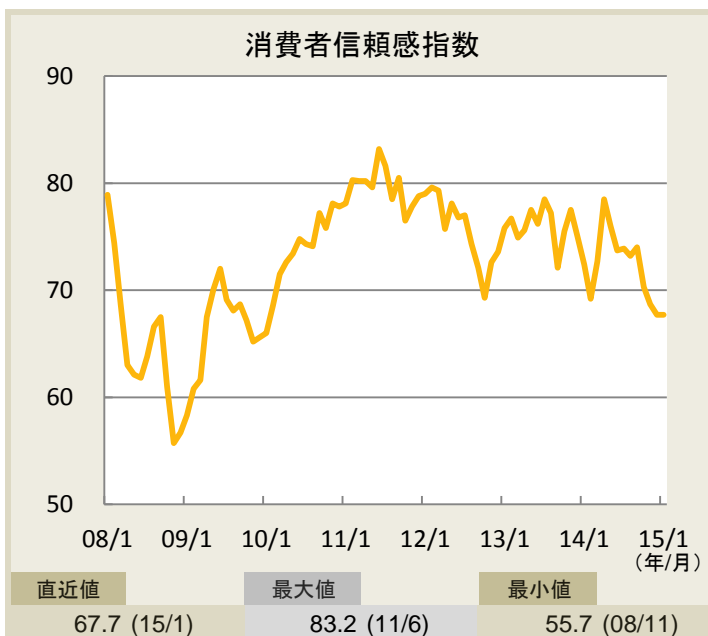
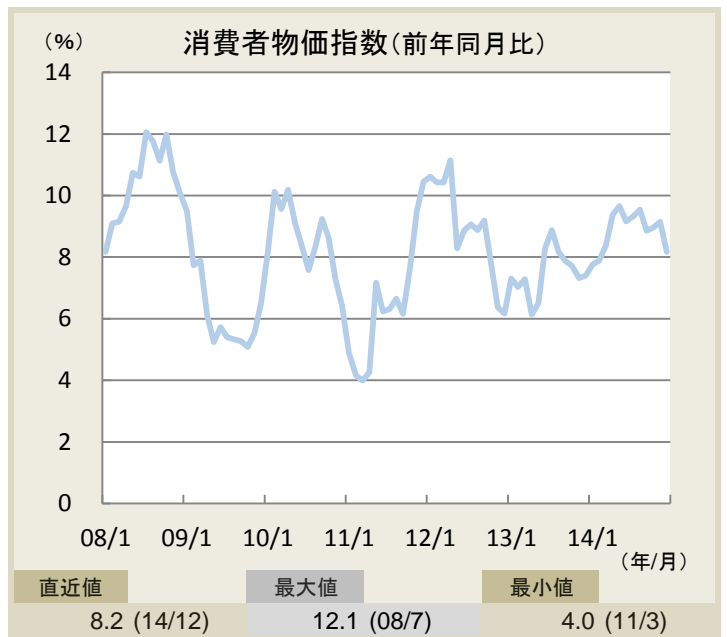
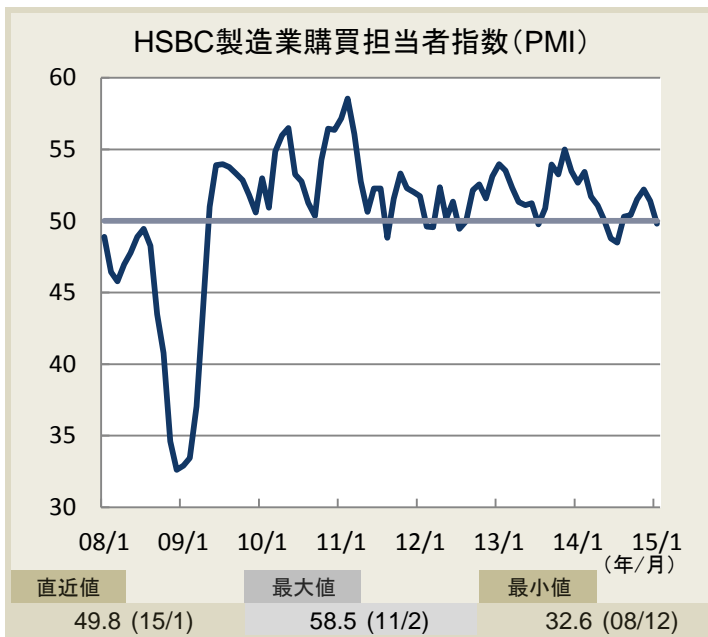
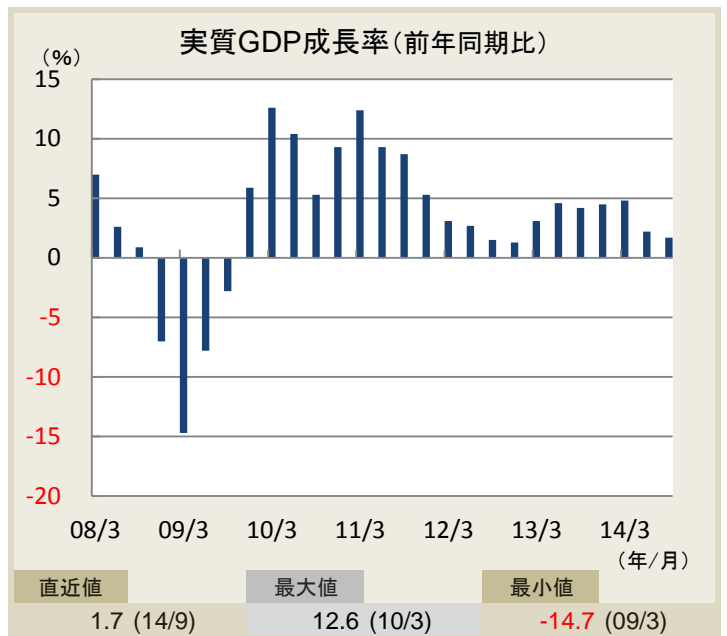


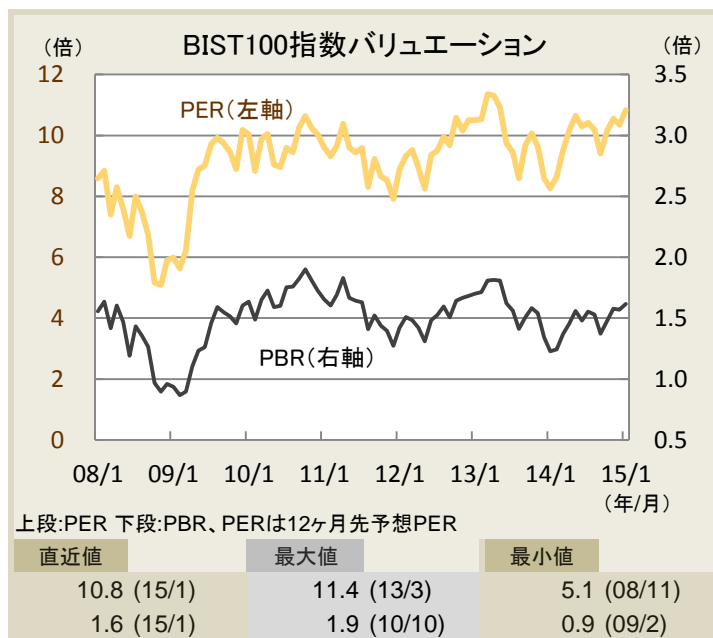
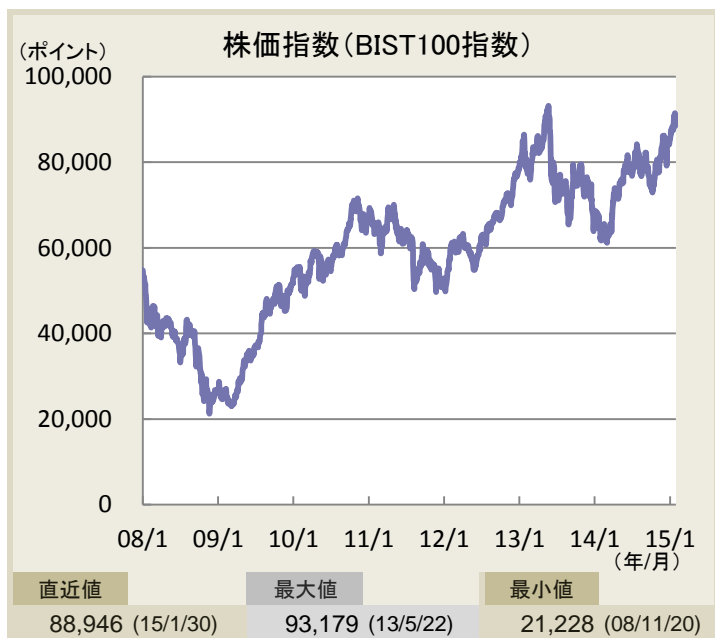
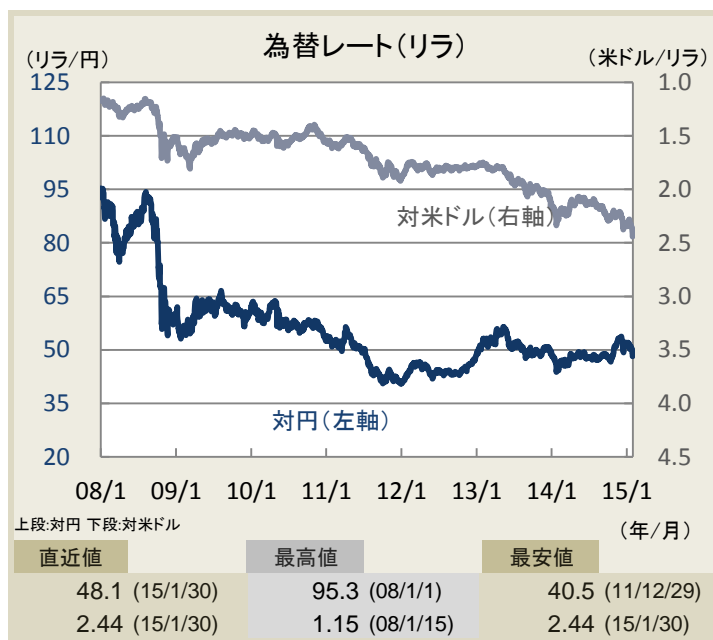
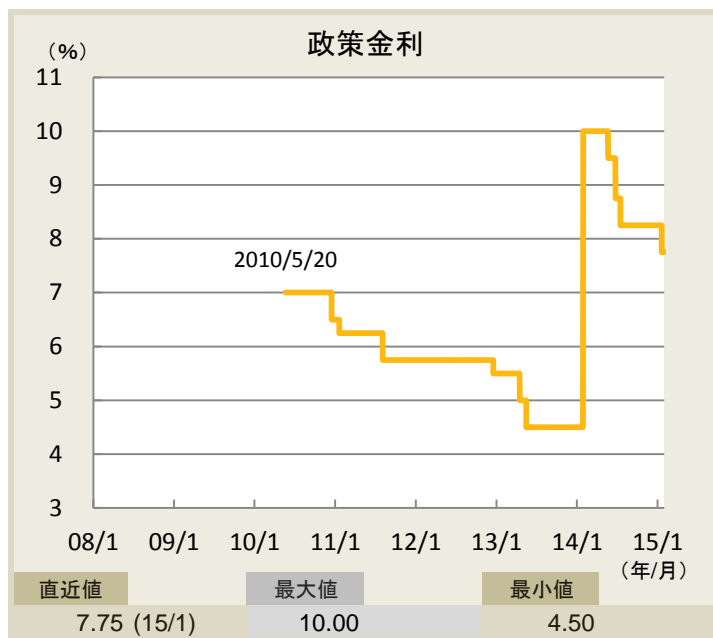
- 12月の消費者物価指数は、通貨安進行による輸入物価の値上がりなどから、前年同月比+11.4%と11月の+9.1%から大幅に上昇しました。
- 米格付会社スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)は、1月26日、米欧による制裁を背景としたロシア経済の悪化見通しから、ロシアの外貨建長期国債を「BBB-」から「BB+」へ、現地通貨建長期国債を「BBB」から「BBB-」へ引き下げ、見通しは「ネガティブ」と発表しました。
- ロシア中央銀行は、1月30日の金融政策決定会合で、市場の据え置き予想に反して、政策金利を2.0%引き下げ15.0%としました(実施は2月2日)。



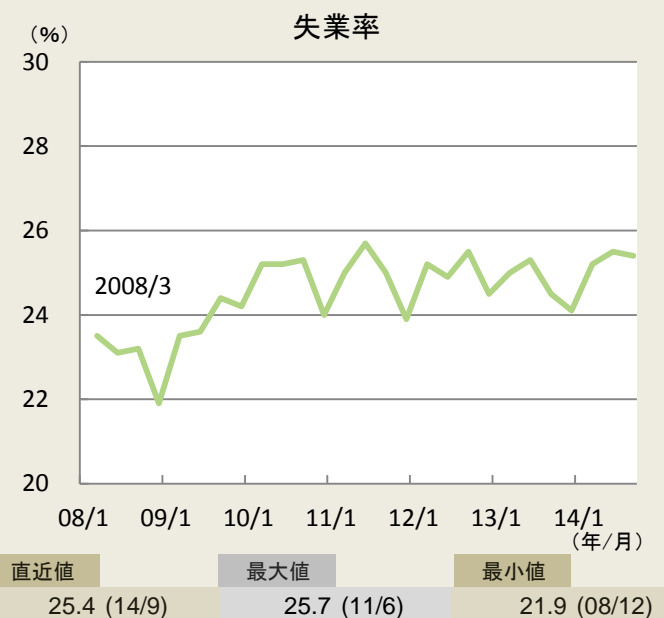
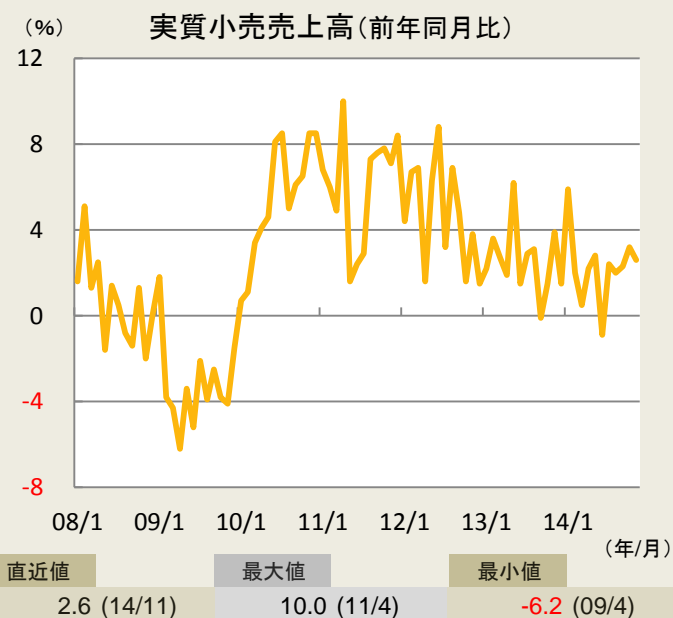
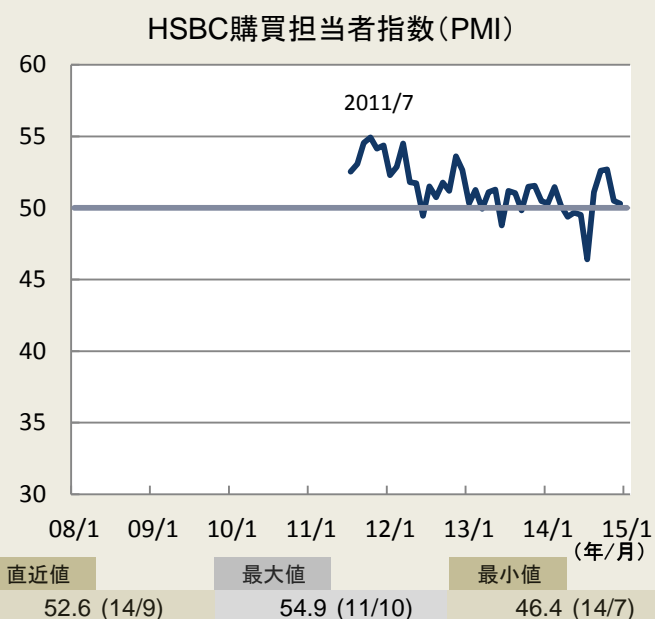
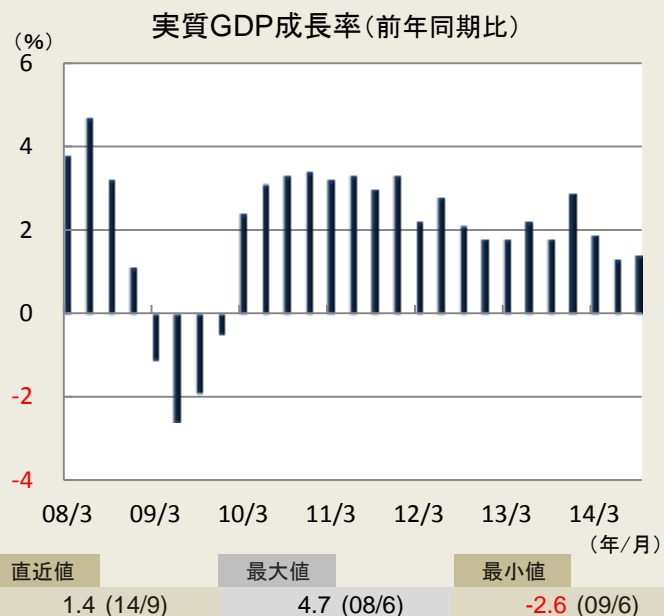


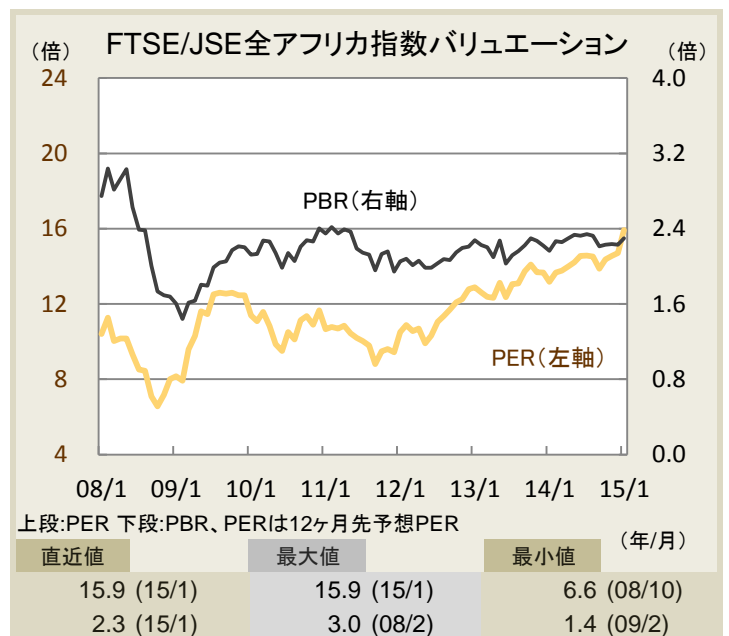
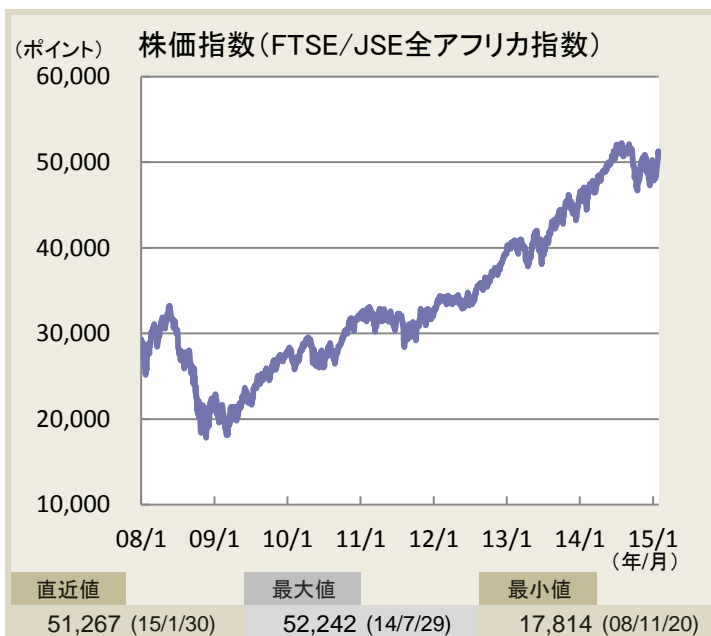
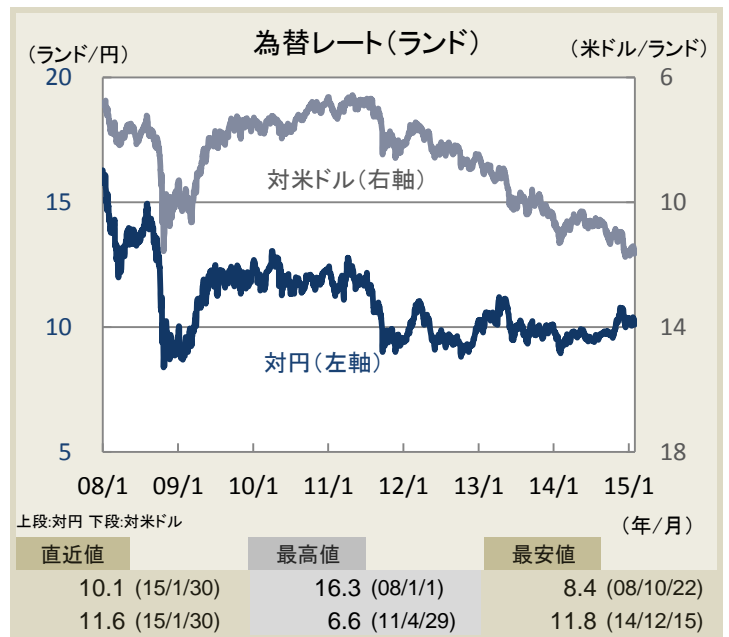
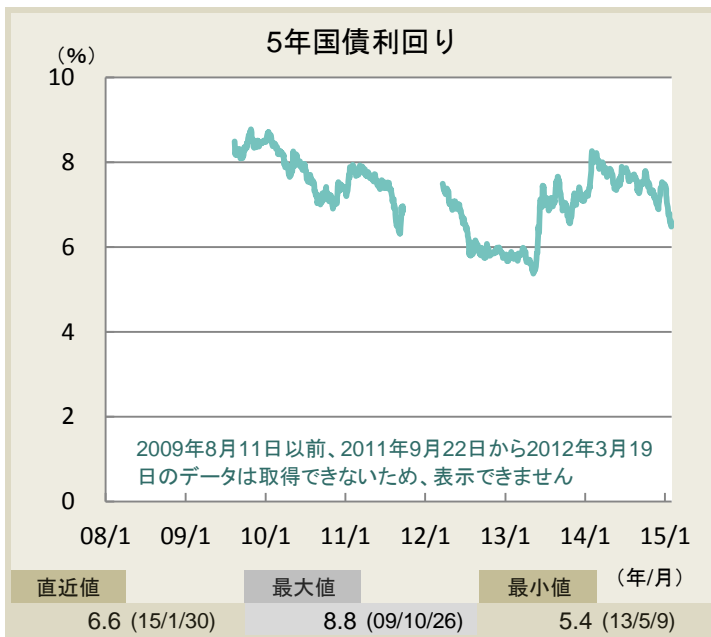
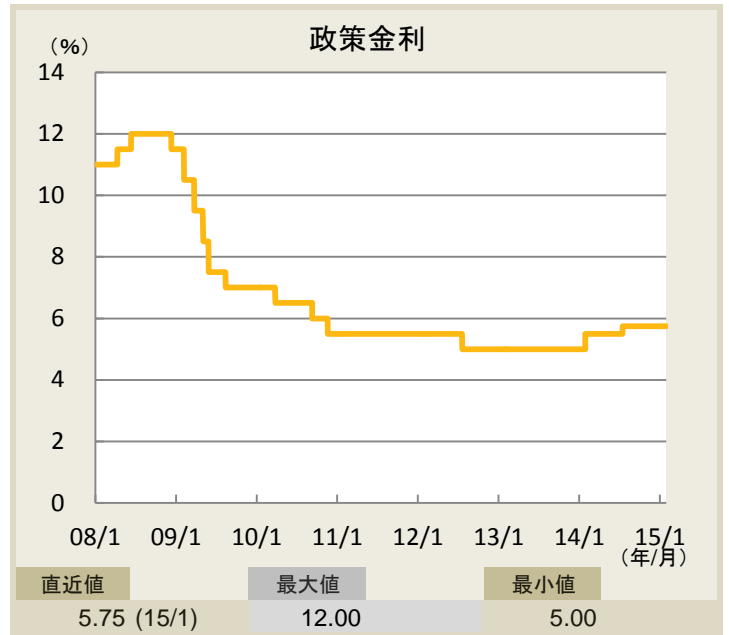
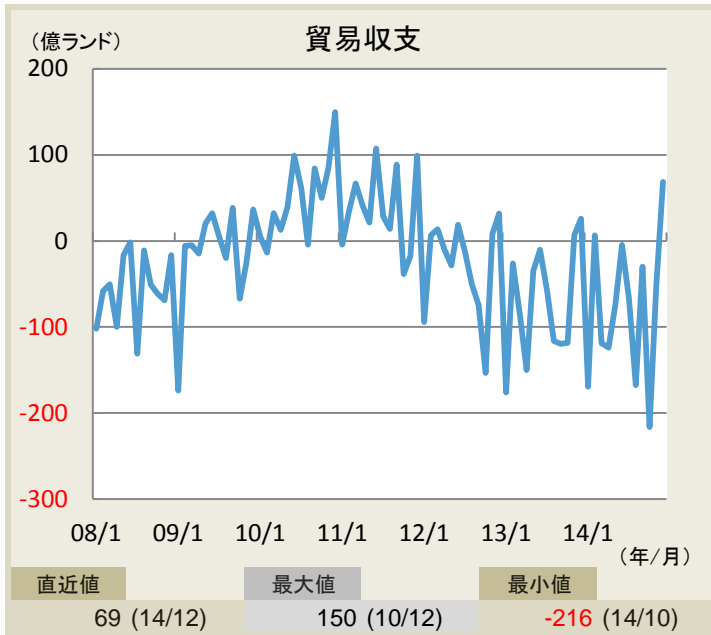
- 12月の消費者物価指数は前年同月比で+8.2%と市場予想の+8.8%を下回り、10ヶ月振りの低い伸び率になりました。
- 10月の失業率は10.4%と、9月の10.5%から僅かながら改善し、市場予想の10.8%を下回りました。
- 中央銀行は、1月20日、主要政策金利である1週間物レポレートに0.50%引き下げ7.75%としました。2014年1月の大幅利上げの効果および2014年後半の国際商品価格下落によるインフレ圧力の後退が背景です。

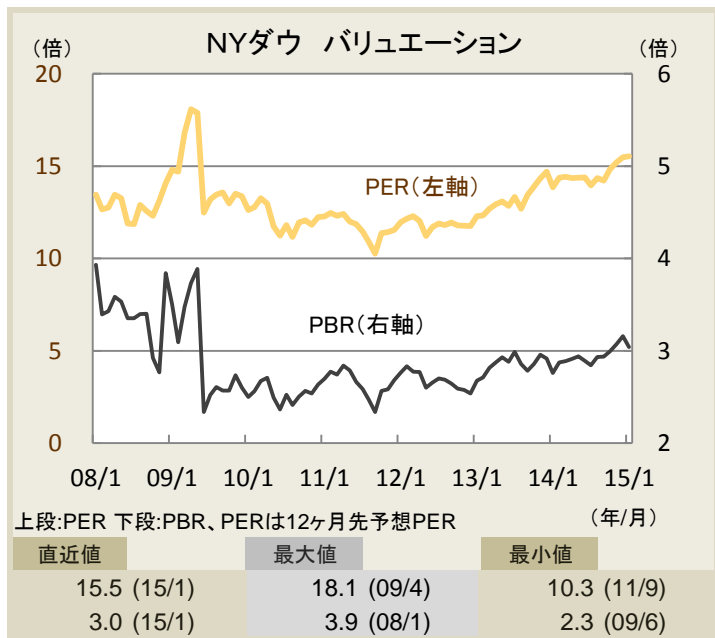
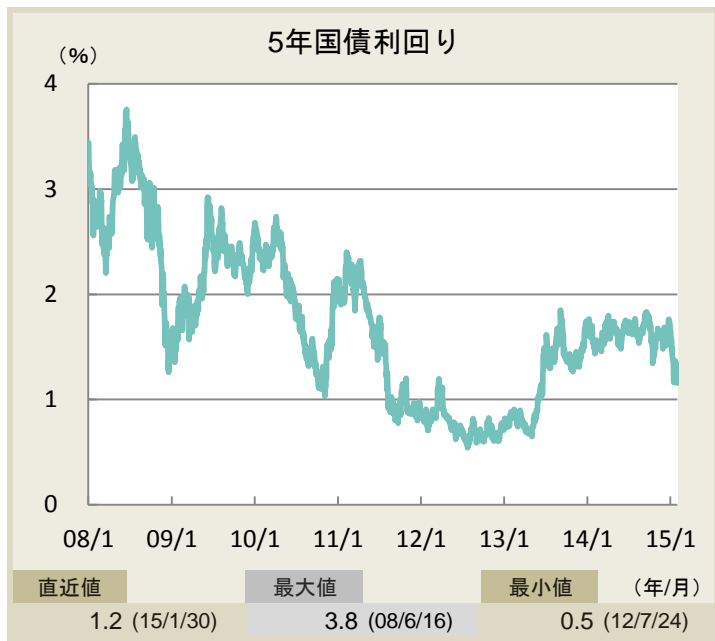
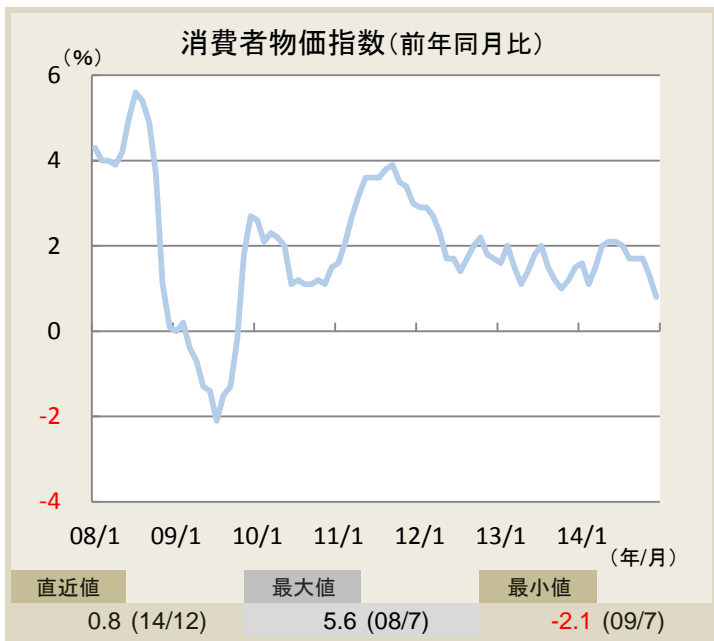
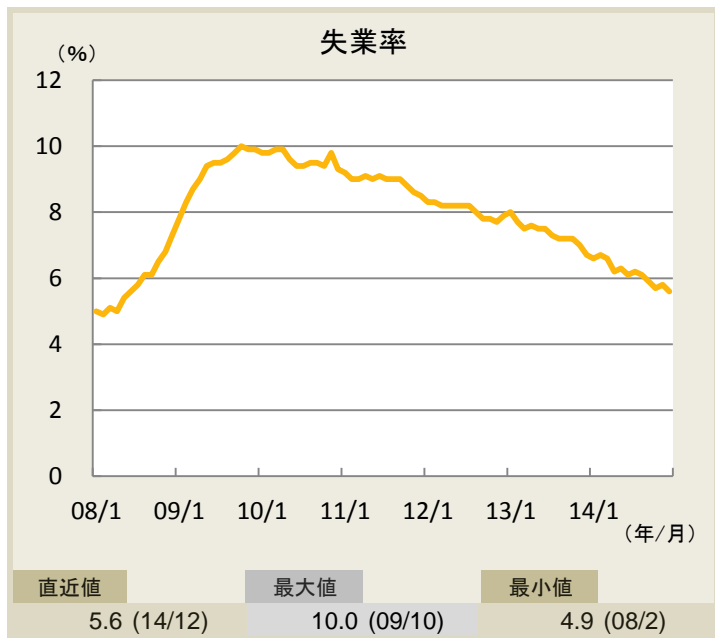
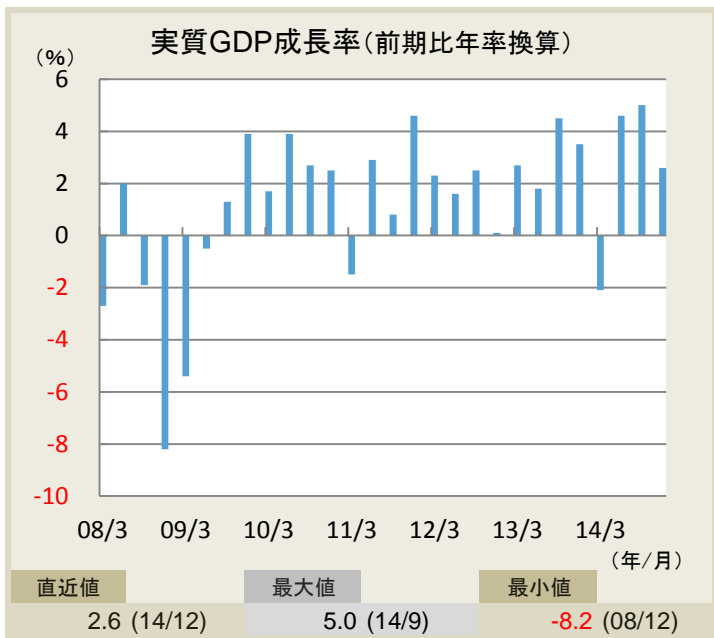


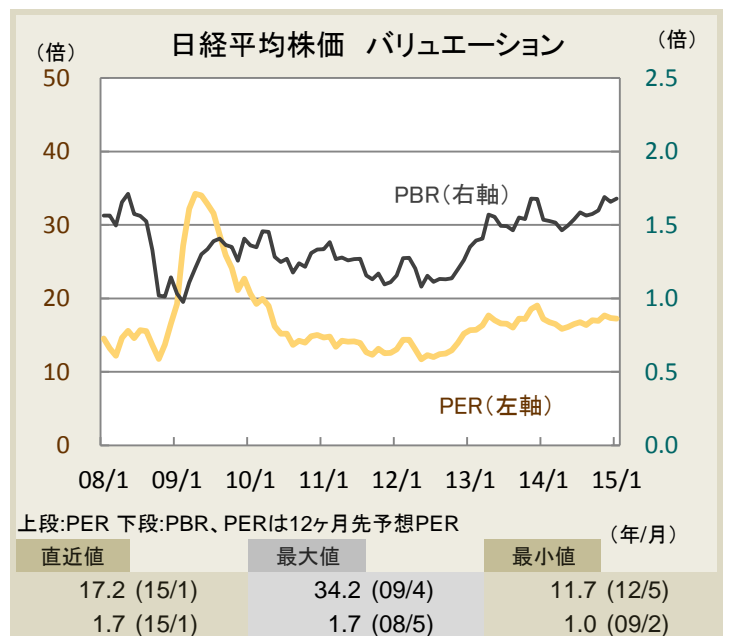
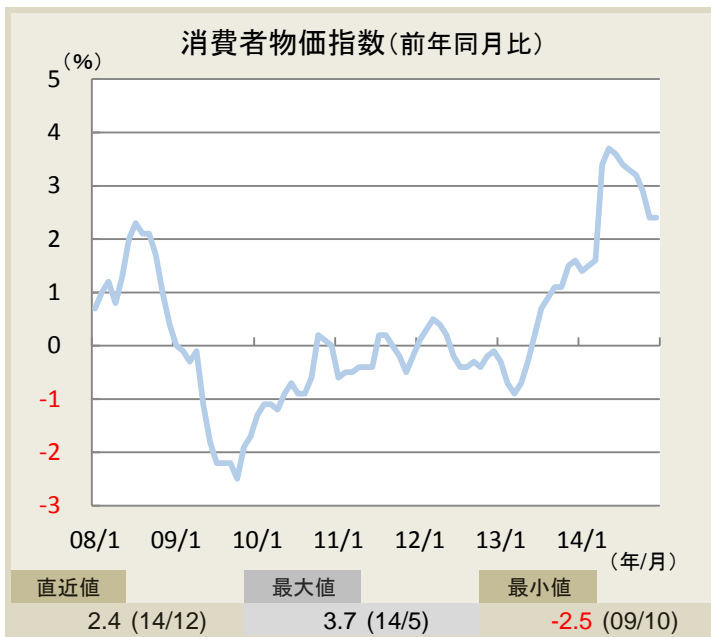
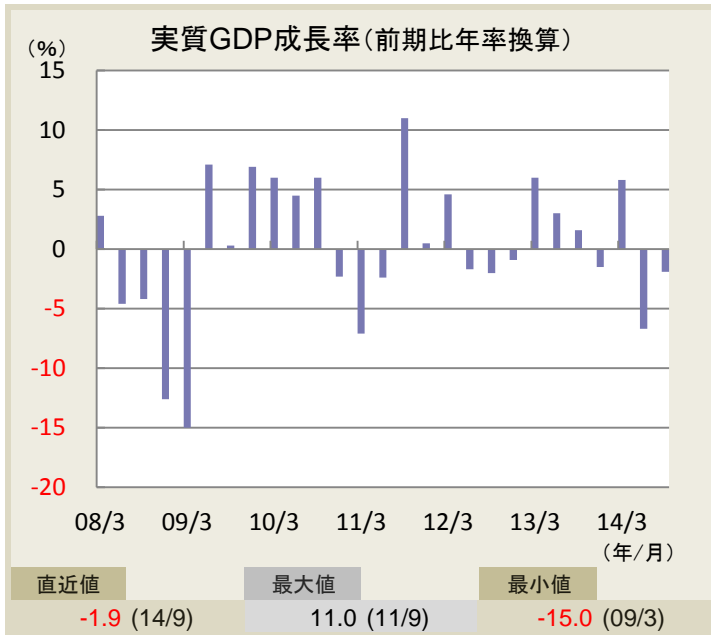


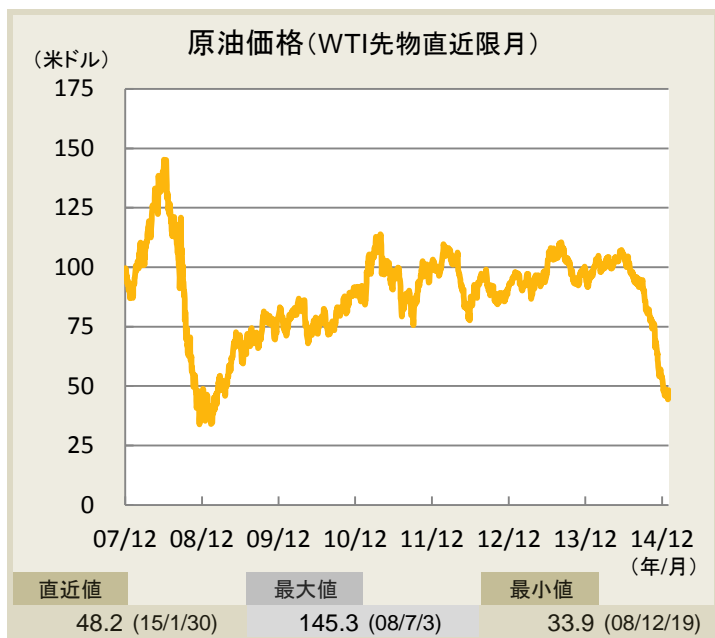
- 12月の消費者物価指数は前年同月比で+5.3%と市場予想の+5.5%を下回り、13ヶ月振りの低水準になりました。
- 11月の実質小売売上高は前年同月比で+2.6%と10月の+3.2%から鈍化しましたが、市場予想の+2.0%を上回りました。
- 12月の貿易収支黒字額は69億ランドと市場予想の18億ランドを上回りました。黒字となるのは10ヶ月振りとなります。
- 中央銀行は1月29日開催の金融政策決定会合で、政策金利を市場の予想通り5.75%に据え置きました。











月間イベントスケジュール

日付	国・地域	イベント
2月3日	インド	金融政策決定会合
2月4日	欧州	欧州中央銀行(ECB)政策理事会
2月17日	インドネシア	金融政策決定会合
2月17~18日	日本	金融政策決定会合
2月18日	欧州	欧州中央銀行(ECB)政策理事会
2月18~24日	中国	春節(旧正月)休暇
2月24日	トルコ	金融政策委員会
2月28日	インド	2015年度予算発表

出所:ブルームバーグなど

ご参考

実質国内総生産成長率(前年同期比、米国および日本は前期比年率換算、%)

	中国	インド	インドネシア	ブラジル	メキシコ	ロシア	トルコ	南アフリカ	米国	日本
13年Q1	7.7	4.4	6.0	1.9	1.0	0.8	3.1	1.8	2.7	6.0
13年Q2	7.5	4.7	5.8	3.5	1.8	1.0	4.6	2.2	1.8	3.0
13年Q3	7.8	5.2	5.6	2.4	1.6	1.3	4.2	1.8	4.5	1.6
13年Q4	7.7	4.6	5.7	2.2	1.1	2.0	4.5	2.9	3.5	-1.5
14年Q1	7.4	4.6	5.2	1.9	1.9	0.9	4.8	1.9	-2.1	5.8
14年Q2	7.5	5.7	5.1	-0.9	1.6	0.8	2.2	1.3	4.6	-6.7
14年Q3	7.3	5.3	5.0	-0.2	2.2	0.7	1.7	1.4	5.0	-1.9
14年Q4	7.3								2.6	

注：「Q」は四半期、暦年ベース

小売売上高(前年同月比、%)

	中国	インド	インドネシア	ブラジル	メキシコ	ロシア	トルコ	南アフリカ	米国	日本
14年5月	12.5	N/A	14.8	4.6	0.5	9.2	N/A	2.8	4.6	-0.4
14年6月	12.4		8.7	0.9	3.8	8.1		-0.9	4.4	-0.6
14年7月	12.2		19.2	-0.9	1.2	8.8		2.4	4.1	0.6
14年8月	11.9		8.9	-1.0	4.4	9.3		2.0	5.0	1.2
14年9月	11.6		17.9	0.5	4.5	10.0		2.3	4.6	2.3
14年10月	11.5		17.6	2.2	5.6	9.9		3.2	4.3	1.4
14年11月	11.7		14.1	1.0	1.2	10.8		2.6	4.7	0.5
14年12月	11.9		4.2			16.9			3.2	0.2

注：中国は1・2月は単月としての数値無し

消費者物価指数(前年同月比、%)

	中国	インド	インドネシア	ブラジル	メキシコ	ロシア	トルコ	南アフリカ	米国	日本
14年6月	2.3	7.5	6.7	6.5	3.8	7.8	9.2	6.6	2.1	3.6
14年7月	2.3	8.0	4.5	6.5	4.1	7.5	9.3	6.3	2.0	3.4
14年8月	2.0	7.7	4.0	6.5	4.2	7.6	9.5	6.4	1.7	3.3
14年9月	1.6	6.5	4.5	6.8	4.2	8.0	8.9	5.9	1.7	3.2
14年10月	1.6	5.5	4.8	6.6	4.3	8.3	9.0	5.9	1.7	2.9
14年11月	1.4	4.4	6.2	6.6	4.2	9.1	9.2	5.8	1.3	2.4
14年12月	1.5	5.0	8.4	6.4	4.1	11.4	8.2	5.3	0.8	2.4
15年1月			7.0							

注：ブラジルは拡大消費者物価指数

失業率(%)

	中国	インド	インドネシア	ブラジル	メキシコ	ロシア	トルコ	南アフリカ	米国	日本
14年5月				4.9	4.9	4.9	8.8		6.3	3.5
14年6月				4.8	4.8	4.9	9.1	25.5	6.1	3.7
14年7月				4.9	5.5	4.9	9.8		6.2	3.8
14年8月			5.9	5.0	5.2	4.8	10.1		6.1	3.5
14年9月				4.9	5.1	4.9	10.5	24.1	5.9	3.6
14年10月				4.7	4.8	5.1	10.4		5.7	3.5
14年11月				4.8	4.5	5.2			5.8	3.5
14年12月				4.3	3.8	5.3		24.1	5.6	3.4

注：中国・インドは年一度、インドネシアは半年に一度、南アフリカは3ヶ月に一度の発表

当資料に関する留意点

- 当資料は、HSBC投信株式会社(以下、当社)が投資者の皆さまへの情報提供を目的として作成したものであり、特定の金融商品の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成していますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。
- 当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。
- 当社は、当資料に含まれている情報について更新する義務を一切負いません。

投資信託に関する留意点

投資信託に係わるリスクについて

- 投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としており、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し損失が生じる可能性があります。従いまして、投資元本が保証されているものではありません。投資信託は、預金、金融債、保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は投資者保護基金の保護の対象ではありません。購入の申込みにあたりましては「投資信託説明書(交付目論見書)」および「契約締結前交付書面(目論見書補完書面等)」を販売会社からお受け取りの上、十分にその内容をご確認頂きご自身でご判断ください。

投資信託に係わる費用について

- 購入時に直接ご負担頂く費用……………購入時手数料 上限3.78%(税込)
 - 換金時に直接ご負担頂く費用……………信託財産留保額 上限0.5%
 - 投資信託の保有期間中に間接的にご負担頂く費用……………運用管理費用(信託報酬) 上限年2.16%(税込)
 - その他費用……………上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。交付目論見書、契約締結前交付書面(目論見書補完書面等)等でご確認ください。
- * 上記に記載のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、HSBC投信株式会社が運用するすべての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

HSBC投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第308号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会



03-3548-5690

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時)



www.assetmanagement.hsbc.com/jp